

金融機関の融資決裁における役員の責任に関する裁判例の検討

神 吉 正 三

〈目次〉

- 一 はじめに
- 二 裁判例の抽出
- 三 事実の概要及び判旨
 - 1. 代表訴訟案件
 - 2. R C C 案件
- 四 論点に関する検討
 - 1. 善管注意義務
 - 2. 経営判断の原則
 - 3. 裁量
 - 4. その他の問題点
- 五 まとめにかえて

一 はじめに

金融機関⁽¹⁾の資産の多くは、貸出金によって構成されている。銀行を例にとれば、資産の約六割が貸出金である⁽²⁾。貸出金の実質的な価値は、貸出先の経営状態や保全状況の変化によっても変動しうる。金融機関は、自己査定と呼ばれる金融機関自らが行なう資産査定、つまり「回収不能となる危険性または価値の毀損の危険性に応じて債権その他保有する資産を区分する」(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律六条二項) 作業の結果を踏まえて、貸倒引当金を引き当てる(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律三条二項二号参照)。貸出金の質的劣化が進むと、場合によっては貸倒引当金の引当てによる赤字決算への転落という事態が生じうる。さらに、貸倒損失が発生した場合に貸倒引当金の引当不足があれば、利益減少要因となるとともに、大口融資先の予期せぬ経営破綻が起これば、赤字決算への転落要因ともなる。

これに対して、負債の多くを構成する預金は元本保証

とされており、金融機関の経営状態によってその債務の価値が変動することはない⁽³⁾。そして、預金者に対する預金利息の支払原資となるのは、本源的には貸出金から得られる貸出金利息である⁽⁴⁾。したがって、金融機関にとって預金者に対して預金利息を安定して支払うためには、貸出金利息を安定的に確保する必要性が高い。企業に対する融資取引は継続的取引であることを前提とするから、金融機関は、個々の貸出金債権の集合体としての貸出金という資産を、安定した貸出金利息が得られる「美田」とし、また、「美田」であることを堅実に維持することによって初めて、安定した収益を計上することができ、それが結果的に、健全な経営を維持できることにつながるということになる。

以上の金融機関の財務構造の簡単な検討をとおして得られる知見は、金融機関の経営の健全性を実現し、維持する上で、金融機関が行なう融資運営のあり方が極めて重要な意味を持つということである。さらに、この融資運営のあり方を法的観点に立って見てみると、①当該の金融機関が、どのような相手方に対して、どのような内

容の融資を、どのような条件の下で行なうかという融資の基本方針あるいは融資の原則（以下「融資の基本方針」という。）の策定に関する問題、⁽⁵⁾ ②融資業務を遂行するための金融機関の経営組織および職務権限規定のあり方といった融資の運営管理に関する問題、⁽⁶⁾ ③融資稟議に対して決裁権限を行使する金融機関の役員の注意義務に関する問題、⁽⁷⁾ の三つに分けて認識することができよう。

金融機関の経営の健全性は、役員の職務の遂行をとおして実現され維持されるので、金融機関の貸出金債権の健全性を維持するためには、より直接的には、上記三点の中の③の融資決裁に当たる金融機関の役員の注意義務を巡る問題が最も重要であると考えることができる。融資の基本方針や融資の管理体制をどのように理想的に構築しようとも、融資の決裁に当たる役員が杜撰に職務を執行すれば、すべては画餅に帰すからである。金融機関の役員が金融機関に対して負っているのは善管注意義務および忠実義務であり、融資の貸倒に対して、役員が金融機関に対して結果責任として損害賠償責任を負うものではないことは当然である。むしろ、金融機関の行なう

融資は、リスク負担を本質としているから、貸倒はいわば不可避免的に発生するものである。しかし、金融機関の役員が漫然と融資を決裁した結果、融資が貸倒となった場合には、役員の法的責任が問われる場合が生じうる。法的責任を生じさせる融資決裁とそうではない融資決裁との間に明確な境界線を引くことは容易ではないが、どのような融資を決裁した場合に、善管注意義務違反および忠実義務違反が問われうることになるのかを明確にしておくことは、融資業務に携わる役員の業務執行における規律付けを行なう上で、極めて重要である。

従来のが国には、金融機関の融資が貸倒になったことを原因として代表訴訟が提起されたり、損害賠償請求が行なわれる事例はほとんどなかったが、平成五年の商法改正以後、代表訴訟が提起されるようになって、近年の金融機関の経営破綻に起因して、金融機関の役員に対する損害賠償請求が行なわれる事例が見られるようになった。そこで、本稿では、金融機関経営の健全性を維持するという目的を実現することに向けられた融資決裁に当たる役員の注意義務のあり方を問うために、公刊

された裁判例を抽出し、検討を加える。⁽⁸⁾

二 裁判例の抽出

本稿では、金融機関の融資決裁における役員の注意義務に関するわが国裁判例における法理論上の問題点を網羅的に把握するために、平成一五年三月末までに公刊された本案判決のうち、控訴審判決の公刊されている事件については当該の判決を対象とし、計一〇件の判決を取り上げて検討する。内訳は、代表訴訟によって役員の責任が追及された事件にかかる判決が四件（以下「代表訴訟案件」という）、株式会社整理回収機構（以下「RCC」という）が経営の破綻した金融機関の役員の責任を追及した事件にかかる判決が六件（以下「RCC案件」という）。RCCが経営破綻した金融機関自らによる責任追及に伴う損害賠償請求権の譲渡を受けて訴訟を遂行した事件を含む。⁽⁹⁾である。一〇件の判決を金融機関の業態別に分けると、銀行が五件（以下「銀行案件」という）、信用組合が五件（以下「信組案件」という）である。

検討に際しては、一〇件の判決を代表訴訟案件とRCC案件の二つに分け、判決日順に各判決の事実の概要と判旨について検討する。判旨については、すべての案件を統一的な視点で検討するため、まず、①善管注意義務（忠実義務を含む）、②経営判断の原則、③役員の経営判断における裁量、の三つの法的な論点について、該当する判旨を抽出する。⁽¹⁰⁾各論点に関する判旨の抽出に際しては、一般論と具体論とを区分できる場合には区分するが、②及び③に関しては、一般論を中心に抽出する。また、①③の論点は相互に密接に関連した問題であり、それぞれの判旨部分を截然と区分して検討できない場合もあるため、そのような場合には、論点をまとめて検討する。次に、これらの論点以外に、融資決裁における役員の注意義務に関連した問題点がある場合には個別に指摘し、適宜、判旨を抽出する。その後、章をあらためて、論点ごとに全体的な検討を加える。

なお、事件によっては、融資の貸倒に伴う損害賠償請求以外の請求が併せて行なわれている場合があるが、本稿では、融資の貸倒に伴う損害賠償請求に関する判旨を

検討の対象とする。また、本稿では、どのような金融機関で、誰に対する融資を、どのような経緯を経て、誰が関与して、誰が決裁したのか、という「現実」を重視したため、当事者については、公刊雑誌に記載された名称をそのまま用いて検討する。

三 事実の概要及び判旨

1. 代表訴訟案件

【1】中京銀行事件⁽¹¹⁾（名古屋地判平成九年一月二〇日判例時報一六〇〇号一四四頁・金融法務事情一四七五号一一四頁）

〔事実の概要〕

本件は、訴外中京銀行が訴外株式会社ジージーエスに對して行つた三件合計二六億円の融資がジージーエスの倒産によつて回収不能となり、倒産に伴つて債権償却特別勘定に繰り入れられた六億三八〇〇万円の損害賠償を取締役一二名に求めた株主代表訴訟である。原告は、中京銀行の元従業員である株主二名である。昭和四三年設

立のジージーエスは、当初、ゴルフ会員権の売買・仲介業を主な業務としていたが、その後、事業内容を拡大し、ファイナンス業務、海外不動産投資・販売、宝石の輸入販売をも取り扱うようになった企業であり、平成三年七月に倒産している。同社の倒産により、六億三八〇〇万円を債権償却特別勘定に組み入れた中京銀行の取締役の行為が、取締役の善管注意義務と忠実義務に違反するとして、原告株主によつて株主代表訴訟が提訴されたのが本件である。

問題となつた三件の融資は次のようなものであり、いずれも中京銀行の常務会で決裁されている。

- ①平成元年九月頃、ジージーエスが行つた米国ジョージア州アトランタ市所在のホテルの買収・増改築費用一二億円（第一回貸付け）。担保は、米国所在の対象土地・建物に対する協調融資先の保険会社と同順位の抵当権である。この買収計画は、アトランタオリンピックの開催によるホテル需要の高まりを当て込んだものであった。

- ②平成二年初め頃、ジージーエスが運用資産として超

長期国債を購入するためのインパクトローン極度額五億円の増額(第二回貸付け)。担保は、利札のない国債元本五億円である。

③平成二年頃、ジー・ジー・エスの子会社がハワイ銀行から調達した借入金一〇〇〇万ドルに対するジー・ジー・エスのための中京銀行による債務保証(第三回貸付け)。担保は、利札のない国債元本一〇億円。

原告の主張は、①上記三件の融資を決裁した常務会の意思決定の適否、②常務会の構成員ではない取締役の監視義務、③代表取締役の行為の適否、④これらの融資が東海銀行の中京銀行に対する支配下に行われたことによる融資の違法性の四点にあった。本判決は、原告の請求を棄却した。

〔判旨〕

①善管注意義務

銀行取締役の負う注意義務について、判決は次のような一般論を判示する。

「取締役はその職務を執行するに当たって、企業経営の見地から、経済情勢に即応し、流動的で多様な各般の

事情を総合した合目的、政策的な判断が求められることはいうまでもないが、会社経営は極めて波乱に富むものであり、多少の冒険とそれに伴う危険はつきものである。それ故、取締役が業務の執行に当たって、企業人として合理的な選択の範囲内で誠実に行動した場合には、その行動が結果として間違っており、不首尾に終わったために会社に損害を生ぜしめたとしても、そのことの故に取締役の注意義務違反があったとして責任を問われるべきでない。」(一五〇頁二段。判例時報一六〇〇号の頁数および記載段数を示す。本判決において以下同様。)

判決では、②で引用する経営判断の原則に関する一般論を判示した上で、第一回貸付けについて、具体論として次のように判示する。

「原告は、――本件建物等は、処分の容易性及び管理の簡便性に欠けるので、そのほかにも担保を徴求すべきであったとし、これをしなかったことが善管注意義務、忠実義務違反に当たると主張するが、本件建物等の処分が容易でなく、管理が簡便でないと評価すべき根拠についての確な主張立証はないし、――収益還元法によって

鑑定評価すると、第一回貸付け当時の本件建物等の時価は二五億円であることが認められ、本件建物等の担保価値は訴外銀行の被担保債権の価額をも下回るものではないから、本件建物等が第一回貸付けの担保として不相当なものということはできない。」（一五〇頁三段～四段）

「してみると、第一回貸付けを認可した常務会構成員の判断に善管注意義務、忠実義務違反があるとする原告の主張はいずれも失当というべきである。」（一五〇頁四段～一五一頁一段）

第二回貸付けおよび第三回貸付けについて、具体論として次のように判示する。

「利札のない国債元本を担保として国債元本相当額の融資をすれば、いわゆる担保割れの状態になることは明らかであるが、訴外会社の常務会は右事情を承知の上で、前記認定のとおり、訴外会社の業績、これまでの取引実績、将来性、訴外銀行の国際取引における訴外会社の協力等の政策的判断に基いて、融資を決定したのである。

貸付けの安全性を旨とする銀行業務としては十分な担保を徴求することは望ましいことであるが、右の事情を

総合判断して融資を決定した訴外銀行の意思決定の過程には通常の企業人として看過しがたい過誤、欠落があったとは認めることはできない。」（一五三頁一段～二段）

② 経営判断の原則

「取締役が右の善管注意義務、忠実義務に違反したとされるかどうかは、当該取締役が職務の執行に当たった判断につき、その基礎となる事実の認定又は意思決定の過程に通常の企業人として看過しがたい過誤、欠落があるために、それが取締役に付与された裁量権の範囲を逸脱したものとされるかどうかによって決定すべきものである。

原告が被告らの善管注意義務、忠実義務違反として主張するのは、いずれも金融機関である訴外銀行が顧客に對してする貸付けに関する事由であるところ、右の理によれば、このような金融機関のする貸付けが結果として回収困難又は回収不能となった場合であっても、当該貸付けを行った取締役の判断をもって直ちに善管注意義務、忠実義務の違反と断すべきではなく、右判断に通常の企業人として看過し難い過誤、欠落があるかどうかを、貸

付けの条件、内容、返済計画、担保の有無、内容、借主の財産及び経営の状況等の諸事情に照らして判定すべきことになる。」(一五〇頁第二段、第三段)

③裁量

判決では、②で引用したように、銀行の取締役の裁量権があることを認めるが、それ以上、踏み込んだ判断を示していない。

④その他の問題点

(1)東海銀行の支配の下で融資が決裁されたとする原告側の主張と取締役の忠実義務

原告は、本件各貸付けが中京「銀行の大株主であり、取締役の半数近くを輩出している東海銀行からの追加融資の要請に応じて、訴外会社(ジージーエス 引用者注)の倒産により東海銀行に生ずべき危険を分散するために意図的にされたものである。」(一四七頁四段)と主張している。取締役の忠実義務違反の有無が問われうる問題であるが、判決では、次のように判示し、この主張を退けている。

「本件各貸付けを可とした判断の実体に通常の企業人

として看過しがたい過誤、欠落があるとはいえないことは先に説示したとおりであるから、そうである以上、仮にその発端や意思決定の過程に第三者の示唆、影響等が介在していたとしても、そうであるからといって右判断に過誤、欠落ありとすべき筋合いはない。」(一五三頁四段)

(2)取締役会が関与しない決裁権限規定である点

原告株主側は、融資案件のすべてが常務会で決裁される決裁権限自体を取締役の善管注意義務及び忠実義務に違反すると主張したが、本判決は「金融機関においては融資は通常の業務執行に属することであり、取締役会よりも機動性に富んだ常務会の専決に任せることには、優に合理性を肯定することができる。」(一五三頁二段)と判示し、融資決裁に取締役会がいっさい関与しない決裁権限規定も、経営の機動性を確保するためには、何ら問題ないとの判断を示している。このような判旨は、商法二六〇条二項との関係で問題となる。

【2】伊予銀行事件（松山地判平成一一年四月二八日
判例タイムズ一〇四六号二三二頁）

〔事実の概要〕

本件は、訴外伊予銀行が訴外株式会社マルタホームに
対して、松山市中野町（中野町開発）および新居浜市東
田（東田開発）における二件の大規模宅地開発に対して
多額の融資をしたこと及びその後融資を打ち切ったこと
によって伊予銀行に多額の損害が発生したとして、伊予
銀行の株主が取締役七名に対して忠実義務違反、善管注
意義務違反を根拠として総額約五二億円の損害賠償を求
めた株主代表訴訟である。伊予銀行は昭和四九年に代表
者の田坂功氏（田坂社長）によってマルタホームが設立
されて以来、マルタホームとの融資取引を継続しており、
二件の宅地開発に対する伊予銀行の融資は平成二年一月
頃及び同年三月に決定された。二件の融資は、平成六年
七月にマルタホームが倒産したことによって回収不能と
なった。伊予銀行が融資を打ち切ったのは、マルタホー
ムによる単独事業であることを前提として融資した東田
開発が国際開発との共同事業であったこと、マルタホー

ムが国際開発に一三億三〇〇〇万円の約束手形を振り出
していること、といったマルタホームの背信的行為が
次々に判明したことによる。原告が融資打ち切りに伴う
責任を追及したのは、融資を継続していれば、宅地開発
の完成によって融資を回収できていたとするものである。

なお、本代表訴訟には、原告株主がマルタホームの倒
産後に同社の代表取締役就任したことのある人物であ
り、マルタホームが国際開発にあてて振り出した手形の
うち、一億二〇〇〇万円分が国際開発から直接、三〇〇
〇万円分が第三者の裏書を介して、それぞれ原告が代表
者である西和クレジットに裏書譲渡されているという特
殊な事情が存在する。被告取締役側は、担保提供命令の
申立てを求めたが、認められなかった⁽¹²⁾。本訴訟でも、本
件訴えが株主権の濫用にあたるか否かが争点となったが、
本判决では、「このような巨額の融資の大半が回収不能
となって同銀行に莫大な損害が生じたことについて、同
社に対する融資ないし融資打切に賛成した同銀行の取締
役の責任を追及することは、株主の立場として無理から
ぬ側面もあるといわなければならず、本件訴訟が専ら個

人的利益や不当な目的に基づくものと断じるに足りないというべきである。」(二四三頁一段。判例タイムズ一〇四六号の頁数および記載段数を示す。本判決において以下同様。)と判示している。本判決は、原告の請求を棄却した。

〔判旨〕

①善管注意義務

銀行取締役の注意義務について、判決では一般論として簡単に次のように判示する。

「取締役は、会社に対して善良な管理者の注意をもって忠実に職務を執行する義務を負い、右義務に違反して会社に損害を被らせた場合にはその損害を賠償しなければならない。」(二四三頁二段)

②経営判断の原則

経営判断の原則について、判決では一般論として次のように判示する。

「取締役が職務執行に当たってなした判断につき、当時の社会情勢や会社の経営状況の下で通常の経営者に求められる知見や能力を基準に、その基礎となった事実認

識や意思決定過程に看過し難い過誤や欠落があったと認められる場合には、善管注意義務違反や忠実義務違反が問責されなければならないが、当該職務行為が取締役に付与された裁量権の範囲を逸脱したとまでいえない場合には、結果的に会社に損害を生ぜしめたとしても、善管注意義務違反又は忠実義務違反があったとして責任を問われるべきでない。」(二四三頁二段)

次に、中野町開発について、結論として次のように判示する。

「中野町開発に関する融資については、当時は愛媛県内においても不動産市況が活発で銀行にとっても住宅関連事業は優良融資先とされていたこと、マルタホームは業績も順調で田坂社長の経営能力も高く評価されていたこと、松山市長の開発事前同意が得られており、対象地区は松山市の中心部に近く地理的条件に恵まれていたこと、伊予銀行にとっては、事業成功により住宅ローンの需要拡大等多くの利点が見込まれたことなどの事情が窺え、被告らにおいて、右融資に賛成したことは、当時の経済状態や融資先会社の業績、右開発事業の成功による

伊予銀行の利点等に照らして、その判断に誤りがあったとはいえず、本件全証拠によるも、中野町開発に関する融資決定に賛成した被告らに取締役としての経営判断に、通常の銀行経営者として看過し難い過誤や欠落があったとまで認めるには足りない。」(二四四頁三段)

東田開発について、結論として次のように判示する。

「被告らが、東田開発に関する融資についてその後の予期し得ない諸事情の発生によって融資打切に賛成したことは、銀行経営者として首肯し得る対応と認められ、本件全証拠によるも、右判断が取締役に与えられた裁量権を著しく逸脱した不当な行為であると認めるに足りない。」(二四五頁三段)

「東田開発に関する融資については、中野町開発と同様に、時期的にも住宅関連事業が優良融資先とされていたこと、マルチホームの業績評価も高く、立地条件に恵まれていたこと、開発対象土地の大半の一括買収が可能で事業遂行が容易と見込まれ、伊予銀行にとって事業成功による多くの利点が期待されたことなどの事情が窺え、融資決定後に国際開発の関与が疑われたものの、意図的

に同社の関与の実態が隠蔽されていたものであって、その後、到底予測することのできない国際開発への一三億円余の約束手形の振出やバブル経済の崩壊という経済不況によって、やむなく融資打切に至ったものと認められ、本件全証拠によるも、右融資に賛成した被告らに取締役としての裁量権の範囲を逸脱した善管注意義務違反又は忠実義務違反があったと認めるには足りない。」(二四六頁二段)

③裁量

「取締役には、その職務執行において、企業経営の見地から社会経済情勢に即応しつつ流動的で多様な諸般の事情を総合して合目的かつ政策的に判断を下すことが求められており、その経営判断には自ずと広い範囲の裁量が与えられているというべきである。」(二四三頁二段)

④その他の問題点

原告が問題とした融資および融資の打ち切りは、伊予銀行の常務会で決裁されている。原告は問題としなかったが、取締役会が融資の決裁にいつさい関与しない融資

の管理体制がとられていた場合には、そのことの是非が問題となる。

【3】東京商銀信用組合事件（東京地判平成一三年五月三十一日判時一七五九号一三一頁）

〔事実の概要〕

本件は、東京商銀信用組合の理事である李承魯が代表取締役となっている松本祐商事株式会社およびその関連会社に対して東京商銀が実行した融資が回収不能となったことに伴い、東京商銀の損害額六九億九四七一万三〇〇〇円について、理事本店長の金聖中および理事長許弼爽に対して組合員が提起した代表訴訟（甲事件）である。なお、許弼爽は死亡しているため、甲事件では許の相続人を被告としている。本件は、甲事件に他の組合員が参加した乙事件、東京商銀の金融整理管財人が金被告および許の相続人の一人である被告阿施光浩に対して損害のうち五億円の賠償を求める限度で参加した丙事件の三つの事件からなる。東京商銀に対しては、平成一二年一月一六日に、金融再生委員会によって金融機能の再生の

ための緊急措置に関する法律八条一項に基づき、金融整理管財人による業務及び財産の管理を命じる処分がなされ、経営破綻している。

東京商銀の平成元年度から四年度にかけての大口融資規限度額は、一三億五〇〇万円から二三億円程度であったが、松本祐商事に対する与信はピークで九三億六〇〇〇万円に達していた。これは、担保付融資の返済をもって本来は根担保である担保を解除し、その直後に返済された融資金とほぼ同額の手形割引を実行したり、担保価値のない担保を徴求して新規融資を実行する等によって与信を急拡大させたこと、さらには、松本祐商事の関連各社に対する与信をまとめて松本祐商事に対する与信に一本化したことによるものである。原告側の主張によれば、東京商銀の松本祐商事グループに対する総与信額は一五七億円で、東京商銀本店の融資額の約三分の一に達したという。本判決は、甲事件及び乙事件については原告及び参加人の訴え並びに申し出を棄却し、丙事件については東京商銀の請求を認容した。なお、本件訴訟では、被告らが東京家庭裁判所に対してした相続放棄

手続の国際裁判管轄が争点の一つとなっており、本判決では、日本における相続放棄手続の効力を認めなかった。国際私法上、興味深い問題ではあるが、本稿では検討しない。⁽¹³⁾ 同じく、理事が代表者を務める会社と組合との取引に中小企業等協同組合法三八条が適用されるか否かについても、本稿では検討しない。

〔判旨〕

① 善管注意義務

本判決では、信用組合の理事の負う注意義務に関する一般論は判示していない。具体論として、次のように判示する。

「東京商銀の本店長理事であった被告金聖中と理事長代表理事であった許弼爽は、松本祐商事の資金調達のために、フェニックス、日本ゴルフ信販、シティーリースなどの関連会社の名義をも利用して法律による大口融資規制を回避しつつ多額の融資を行い、他方で、短期間にと信が大幅に拡大しているにもかかわらず、むしろその間に有価証券担保などの担保を解除するなどして担保を圧縮し、これによっても松本祐商事の資金調達の便宜を

図っていたものと認められるのであって、信用組合の理事として組合のために忠実に職務を遂行すべき義務に違反し、違法に取引先の利益を図ったものと評価するのが相当である。」「なお、本件では、融資全体にあらわれた諸事情から判断して、継続的融資を全体として評価した結果、これを忠実義務に違反する行為であると認められるのであり、このような場合、個々の融資についての違法性を検討する必要はない。」(一四〇頁二段～三段。判時一七五九号の頁数および記載段数を示す。本判決において以下同様。)

② 経営判断の原則

本判決では、経営判断の原則に関する一般論は判示していない。被告側からなされた「当時の東京商銀の状況と松本祐商事等の信用度、業績等を考えれば、東京商銀が松本祐商事等との間で融資取引を開始、継続、拡大することは経営戦略として十分に考え得る選択肢の一つであって、少なくとも本件各融資は経営判断として著しく不合理であったと非難される理由はない。」(一三五頁一段)といった主張に対して、次のように判示する。

「松本祐商事に対する東京商銀の融資は、東京商銀の資金量や自己資本比率等からみても大規模な信用供与であり、その内容は信用協同組合の経営の基礎を揺るがしかねない極めて杜撰かつ危険なものであったと評価されるものであり、利息収入等の利益を考慮したとしても、組合のためとして正当化することができる範囲を明白に逸脱しているものと言わざるを得ない。」（一四〇頁三段）

③裁量

裁量の広狭や、本件担保解除が裁量の範囲内である等の主張を被告側が行なっていないため、裁判所による判断は示されていない。

④その他の問題点

(1) 大口融資規制

大口融資規制違反に関して、被告は「法定融資限度額を超過しているか否かは各法人ごとに考えるべきである（る）」、「法定融資限度額は、協同組合による金融事業に関する法律六条が準用する銀行法一三条にその法律的根拠を置くものであるが、同条一項には「同一人に対する

信用の供与（当該同一人と政令で定める特殊な関係のある者に対する信用の供与を含む。）」と規定されているが、このような特殊関係者の範囲を定める政令は現在まで制定されていない。」（以上、一三六頁一段～二段）といった主張をしたが、本判決は、次のように判示して、貸出名義を分散する行為が違法であるとする。

「前記の東京商銀の松本祐商事に対する信用の供与（実質債務者が松本祐商事であるフェニックス及び日本ゴルフ信販を含む。）は、法定貸出限度額を大幅に超過するものであり、本店長の被告金聖中と理事長の許弼爽は、違法であることを十分に認識しつつ貸出名義を分散させていたものである。」（一三九頁三段）

(2) 理事会が融資決裁にいつさい関与しない決裁権限規定である点

本稿で取り上げた他の多くの判決と同様の問題である。

【4】住友信託銀行事件（大阪地判平成一四年三月一三日判例時報一七九二号一三七頁）

〔事実の概要〕

本件は、住友信託銀行が磐梯リゾート開発株式会社(以下「磐梯リゾート開発」という。)に対して融資した五六億七二六〇万円(以下「本件融資」という。)が回収不能に陥っていることにより、銀行に同額の損害を発生させたとして、原告株主が当時の代表取締役および取締役に損害の賠償を求めた株主代表訴訟である。本件融資の対象となった磐梯清水水平リゾート開発(以下「本件リゾート開発」という。)は、二市五町一村を対象とした福島県の「会津フレッシュリゾート構想」の中核をなすプロジェクトであった。事業内容は、スキー場、ゴルフ場、リゾートホテル、コンドミニアムであり、総事業費は五七五億二五〇〇万円であり、投下資金の大半をゴルフ会員権およびコンドミニアム会員権の販売代金で回収する計画であった。磐梯リゾート開発は、本件リゾート開発事業の中核企業と位置付けられるテクノ・グリーン(以下「テクノ・グリーン」という。)の全額出資により、本件リゾート開発事業の開発運営を目的として昭和六二年六月に設立された会社である。その後、増資により、日本航空株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、住友信託銀行ほかの出資を得て、株主は二九

社となったが、テクノ・グリーンが実質的に過半数の株式を保有していた。一方、本件リゾート開発事業を推進するため、磐梯町が五四・五パーセント、磐梯リゾート開発が四四パーセントを出資する第三セクターである磐梯清水水平開発が設立された。そして、磐梯清水水平開発が各種許可の申請・取得、事業用地等の確保等及び磐梯リゾート開発に対する開発事業の管理・監督・指導等を担当し、磐梯リゾート開発は磐梯清水水平開発の監督・指導の下に施設の築造・運営・管理等の経営を担当することとなった。

住友信託銀行は、本件リゾート開発にメインバンクとして取り組むこととし、磐梯リゾート開発の増資を引き受けるとともに、従業員を財務担当常務取締役として派遣した。そして、平成元年四月には、磐梯リゾート開発が福島県及び環境庁に提出するため、建設資金二四二億七二二一万円を融資する旨の融資証明書を磐梯リゾート開発に交付した。

その後、テクノ・グリーンの経営状態が悪化し、テクノ・グリーンが磐梯リゾート開発に約束した六〇億円の

融資のうち、一四億円を除いて実行されないままになるとともに、社内で内紛も発生する事態となったため、関係者間では、テクノ・グリーンを磐梯リゾート開発の経営から排除すべきとの結論に達した。テクノ・グリーンは磐梯リゾート開発の経営から撤退する見返りとして、当初一六〇億円を要求したものの、減額することで交渉が成立し、テクノ・グリーンが本件リゾート開発事業のために投下した債権等を五六億七二六〇万円で磐梯清水平開発に売り渡す旨の協定書が締結された。住友信託銀行は、このための所要資金五六億七二六〇万円で磐梯リゾート開発に対して融資したものである。

本件融資の内訳は、①テクノ・グリーンが磐梯リゾート開発に提供した資金のうちの未返済分の九億円、②テクノ・グリーンが保有する磐梯リゾート開発の株式を磐梯清水平開発が譲り受けるための資金として、磐梯リゾート開発から磐梯清水平開発に対して貸し付けるための資金六億〇七六〇万円、③テクノ・グリーンが磐梯リゾート開発のために出損した資金を磐梯リゾート開発が肩代わりするための資金四一億六五〇〇万円とされた。

そして、本件融資は、審査第一部担当役員、審査第二部担当役員、審査第三部担当役員等を構成員とする投融資審議会において全員一致で決議され、平成四年六月に実行された。原告は、投融資審議会の構成員たる取締役には融資を決議したことが善管注意義務および忠実義務に違反するとして責任を追及し、投融資審議会の構成員以外の取締役に対しては、監視義務違反に基づく責任を追及した。本判決は、原告の請求を棄却した。

〔判旨〕

①善管注意義務

銀行取締役の注意義務について、一般論として次のように判示する。

「取締役は、営利を目的とする会社の経営を委ねられた専門家として、長期的な視点に立って全株主にとって最も利益となるように職務を遂行すべき善管注意義務及び忠実義務を負っている（商法二五四条三項、民法六四四条、商法二五四条ノ三）。もっとも、営利の目的を實現するためには、取引先、顧客、従業員、近隣の住民、地域社会等、会社をめぐる関係者に対する配慮を欠かす

ことができないから、取締役は、会社を経営するに当たっては、上記関係者に対する適切な配慮を行いつつ、営利の目的を実現すべきこととなる。」(一五六頁三段。判例時報一七九二号の頁数および記載段数を示す。本判決において、以下同様。)

本件融資を行なう必要があると判断する際に考慮した事情について、本判決は五つの観点に分けて詳細に判示している(一五七頁一段〜二段)。テクノ・グリーンを磐梯リゾート開発の経営から排除できなければ、事業用地の防災工事が放置されたり遅延する可能性のあること、融資証明書を発行している住友信託銀行が防災と現状回復に巨額の追加負担を強いられるおそれがあったこと、本件リゾート開発事業の瓦解により、磐梯リゾート開発のメインバンクとして責任追及を受けるおそれがあったこと、地域振興を期待した地元、ゴルフクラブの会員等に対する社会的、道義的あるいは法的責任を問われ、大手金融機関としての企業イメージや信用の毀損が避けがたいなどによる大きな損失を被るおそれがあったこと、といった点である。その上で、判決は、次のように判示

する。

「前記認定の事実関係のもとでは、以上のような事情を考慮して本件融資の必要性があると判断したことには一応の合理性があったものというべきである。」(一五七頁二段)

次に、本件融資の回収可能性に関して、次のように判示する。

「以上のような本件融資を回収できる見込みがあるとの判断には、それが平成四年六月の時点における判断であることを考慮すれば、一応の合理性が認められる。そして、前記認定の事実関係によれば、少なくとも、本件融資金が回収不能となる危険が、本件融資の時点において、具体的に予見できる状況にあったとはいえないものというべきである。」(一五七頁四段〜一五八頁一段)

「被告らが銀行の取締役であることを考慮してもなお、平成四年六月の時点で本件リゾート開発事業の破綻が十分予見できたとはいえず、現時点から見て適切な経営判断でなかったという指摘は、結果論に止まるものというべきである。」(一五八頁一段)

②③経営判断の原則及び裁量

「事業を営み利益をあげるためには、会社の状況、会社を取り巻く市場及び業界の状況、国内・国外の情勢等、時々刻々変化するとともに相互に影響し合いかつ流動的な考慮要素を的確に把握して総合的に評価し、短期的・長期的な将来予測を行った上、時機を失することなく経営判断を積み重ねていかなければならないから、専門家である取締役には、その職務を遂行するに当たり、広い裁量が与えられているものといわなければならない。

もつとも、銀行は、決済機能を担っていること等、その営む事業が公共性を有することから、自由競争原理に基づく市場への参入と退出が活発に行われることは元来予定されていないのであり、銀行の取締役は、銀行の業務の健全かつ適切な運営を行うことにより、預金者等の保護を確保するとともに信用秩序の維持を図ることが期待されている（銀行法一条参照）。したがって、銀行の取締役は、一般の事業会社の取締役と同様、経営の専門家として広い裁量が与えられているけれども、貸出業務等の与信業務を行うに当たっては、信用リスクを適切に

管理し、安全な資金運用を行うことが求められているなど、銀行の取締役であるがゆえの違いがあることに留意しなければならない。

したがって、銀行の取締役に対し、過去の与信業務における措置が善管注意義務及び忠実義務に違背することとしてその責任を追及するためには、その措置を執った時点において、判断の前提となった事実の認識に重要かつ不注意な誤りがあつたか、あるいは、意思決定の過程、内容が企業経営者一般としてではなく、銀行の取締役として特に不合理、不適切なものであつたことを要するものと解するのが相当である。」（一五六頁三段、四段）

被告らに善管注意義務違反及び忠実義務違反がないとする結論部分において、次のように判示する。

「住友信託銀行が昭和六三年一二月に本件リゾート開発事業にメインバンクとして取り組む方針を立て、融資証明書を発行し、融資を実行するなどの関与をしていたことを踏まえた、平成四年六月の時点における判断であることを考慮すれば、投融资審議会の構成員であつた被告（被告名記載省略 引者注）が本件融資を可とした

判断には、その時点において、前提となった事実の認識に重要かつ不注意な誤りがあったとはいえず、その意思決定の過程、内容が銀行の取締役として特に不合理、不適切なものであったともいえないから、上記判断は取締役役に委ねられた裁量の範囲を逸脱するものではないというべきである。」（一五八頁三段）

④その他の問題点

取締役会と本件融資とのかかわりの有無が問題となるが、取締役会が融資決裁にいつさい関与しない職務権限規定であったのかどうかについては、判決からは明らかではない。

2. RCC案件

【5】三福信用組合①事件¹⁴（大阪地判平成一二年五月二四日金融・商事判例一〇九七号二二頁・判例時報一七三四号一二七頁）

〔事実の概要〕

本件は、三福信用組合が理事佐藤龍彦の親族企業である有限会社P社に対して融資した第一から第五までの五

件の株式投資資金（本件貸付）総額三億三五〇〇万円が回収不能になったことに伴い、理事長佐藤龍治、専務理事佐藤龍彦、常務理事佐藤彰彦に対して善管注意義務違反及び不法行為に基づきRCCが損害賠償等を請求した事件である。五件の融資に関する回収不能額二億〇二八六万円が請求された。

三福信用組合の貸付決裁権限規定によれば、五件の融資はすべて貸付審査会の決裁を必要とする融資であり、貸付審査会の決裁の場合は、常務会の合議を経て理事長決裁を得るものとされていた。ただし、貸付審査会が合議形式で開催されることはなく、多くは持ち回り形式で行われ、本件貸付の稟議書に被告ら三名の印鑑がすべて押捺されているものはないものの、三名のうち少なくとも一名の印鑑が押されていた。五件の融資のそれぞれについて、新たな担保が提供されることはなかった。また、五件の融資実行時のP社の決算状況は、第一の融資実行時を除いて損失を計上するとともに、すべての期について支払利息が受取利息を上回る状態であった。

原告は、五件の融資全てについて実行時にP社が延滞

状態にあり、第一の融資を除く四件の融資が大口融資規制に違反する融資であることを主張したが、判決では延滞状態にあったことの認定と、大口融資規制違反に対する判断とは、いずれも行われていない。

本判決では、損害賠償請求権の消滅時効の起算点について、被告三名のうちの二名の理事が辞任した時までには進行しないとする注目すべき判断を示しているが、この点については検討しない。判決は、原告の請求を一部認容したが、実質的には原告の請求の大半を認容したと評価できるものである。

〔判旨〕

①善管注意義務

本判決では、信用組合の理事の負う注意義務に関する一般論は判示しておらず、本件融資の決裁について具体的に次のような判断を示した上で、各被告の責任について判断している。

「本来の営業活動による利益からの返済が期待できないP社に対して、多額の貸付残高があるにもかかわらず、有価証券購入を目的として、大幅な担保不足のまま融資

をした本件貸付は、購入した株式の価格が上昇し、売却益が生じた場合には貸金の返済を受けることができるが、価格が下落した場合には直ちに融資の返済を受けることが困難になるという危険性を多分にはらんだものであって、多数の組合員から資金を集め、右資金を安全かつ確実に運用すべき責務を負う信用組合の行う融資として到底許容されるものではない。」(三一頁一段。金判一〇九七号の頁数および記載段数を示す。本判決において、以下同様。)

(a)被告龍治の責任

「被告龍治は理事長として三福信用組合の全般的経営をなすべき義務を負っており、そうである以上、個別の貸付について担保が十分に確保されているかどうかを検討しなければならなかった。そして、本件貸付はいつでも貸付審査会の承認を必要とし、被告龍治は貸付審査会における審査、決裁を通じて、本件貸付の大幅な担保不足を認識することが可能であった。

にもかかわらず、被告龍治は本件貸付の一部については、貸出稟議書に決裁印を押して承諾し、決裁印を押して

ていないものについては、自ら審査をなすべき義務を怠って、他の理事の業務執行を看過し、その結果信用組合として本来行うべきではない本件貸付を実行させた。

したがって、被告龍治は理事としての善管注意義務を怠ったものであり、中小企業等協同組合法三八条の二第一項により、三福信用組合が本件貸付により被った損害を賠償すべき義務を負う。」(三三二頁一段)

(b) 被告龍彦の責任

「被告龍彦は、専務理事又は常務理事として、日常業務の処理又は業務全般の運営に参画する義務を負っていたにもかかわらず、本店営業部に対し、本件貸付の稟議書を作成して貸付審査会の決裁を受けるべく指示し、大幅な担保不足である本件貸付の実行に積極的に関与した。

また、貸付審査会の一員として、本件貸付の一部について決裁印を押して承諾し、決裁印を押していないものについては、自ら審査をなすべき義務を怠って、他の理事の業務執行に委ね、本件貸付を実行させたものである。したがって、被告龍彦は理事としての善管注意義務に違反し、中小企業等協同組合法三八条の二第一項により、

三福信用組合が本件貸付により被った損害を賠償すべき義務を負う。」(三三二頁一段、二段)

(c) 被告彰彦の責任

「被告彰彦は、常務理事として業務全般の運営に参画する義務を負い、一〇〇〇万円以上の金銭の出入りを管理していたから、個別の貸付について、回収の見込みがあるか、担保が十分に確保されているかどうかを検討しなければならなかった。そして、本件貸付はいずれも貸付審査会の承認を必要とし、被告彰彦は貸付審査会における審査、決裁を通じて、本件貸付の大幅な担保不足を認識することが可能であった。

にもかかわらず、被告彰彦は本件貸付の一部については、貸出稟議書に決裁印を押して承諾しており、決裁印を押していないものについても、貸付審査会の構成員として、回収の見込みがあるか、担保が十分に確保されているかを審査すべき立場にあったのにそれを怠り、他の理事の違法な業務執行を看過していたから、理事としての善管注意義務に違反し、中小企業等協同組合法三八条の二第一項により、三福信用組合が被った損害を賠償す

べき義務を負う。」(三二頁二段)

② 経営判断の原則

経営判断の原則については、いっさい判示していない。

③ 裁量

裁量については、いっさい判示していない。

④ その他の問題点

(1) 大口融資規定違反に対する判断を回避している点

原告は本件第一貸付を除く四件の貸付が大口融資規制に違反する貸付であることを主張している(二六頁一段～三段)が、裁判所はこれに対する判断を回避している。

(2) 融資実行によって決裁権限行使した者に利得の生じる可能性のある点

P社は被告龍彦が中心となって設立した会社であり、購入された株式の価格が上昇してP社が利益を得れば、間接的に被告龍彦に利益が生じると評価できる。P社の株主構成に関する事実認定はないが、判決は、「被告龍彦についても、本件貸付によってP社から私的な利益を受けたと認めるに足りる証拠はなく」(三二頁三段)、「被告龍治及び彰彦は、〳〵被告龍彦と共謀して、本件貸付

についてP社から私的な利益を受けたと認めるに足りる証拠は存在しない」(三二頁三段)と判示して、理事らの不法行為責任を否定している。忠実義務の観点から、責任の有無について、さらに吟味されてもよいのではないかと思われる。

【6】三福信用組合②事件(大阪地裁平成一二年九月八日判例時報一七五六号一五一頁)

〔事実の概要〕

本件は、オズコーポレーション株式会社(以下「オズ」という。)が兵庫県多紀郡篠山町の山林二万二一三〇平方メートルを造成・分譲するために、三福信用組合(以下「三福信組」という。)がプロジェクト資金として融資した以下の三件の融資、合計四億一九〇〇万円が回収不能になったことに伴い、当時の理事長佐藤龍治、専務理事佐藤龍彦、常務理事佐藤彰彦、他一名に対して整理回収銀行から訴訟を承継してRCCが損害賠償等を請求した事件である。

①平成六年五月一八日 三億一五〇〇万円(土地購入

代金及び諸費用）甲貸付け

②平成七年三月二三日 一億円（開発費用）乙貸付け

③平成八年一〇月三十一日 四〇〇万円（温泉掘削費用）

丙貸付け

乙貸付けと丙貸付けはオズに直接貸し付けられたが、甲貸付けは、理事の親族企業である有限会社サンライズを経由してオズに貸し付けられた。この迂回融資により、サンライズはオズから手数料三〇〇〇万円および金利差二・五パーセントを得る仕組みであった。ただし、サンライズの出資者には、被告龍彦の妻の実父である被告阿南がみられるものの、佐藤一族である三名の理事はみられない。

三福信組の大口融資規制限度額は、甲貸付け実行当時二億四六六〇万円であり、甲貸付け自体が大口融資規制に違反しているとともに、サンライズに対する既存与信額も大口融資規制限度額を超過していた。なお、乙貸付け実行当時の大口融資規制限度額は二億五七二五万円であり、オズに対する既存与信額はすでに限度額を超過している点を原告は主張したが、判決では限度額は認定し

たものの、オズに対する融資が限度額を超過している点について判断を示していない。

なお、三福信組の貸出決裁権限規程によれば、甲貸付けが理事長専決事項に当たり、乙貸付け及び丙貸付けが専務理事専決事項に当たるものの、常務理事たる被告彰彦は三件の融資について決裁権限を行使していない。本判決は原告の請求を認容した。

〔判旨〕

①善管注意義務

本判決では、信用組合の理事の負う注意義務に関する一般論については、いっさい判示しておらず、具体論として、次のように判示する。

「サンライズに対する貸付けは、甲貸付けを実行する前の段階から既に限度額（大口融資規制限度額 引用者注）を超過していたこと、及び甲貸付けを実行した時点で、三福信組自体が既に債務超過の状態にあったことからすれば、三福信組が、新たな融資を実行するに当たっては、債権回収の確実性について通常以上に慎重な審査が必要であったというべきである。」（一五八頁四段、乙

貸付けについて同旨一五九頁二段、丙貸付けについて同旨一五九頁四段、一六〇頁一段。判例時報一七五六号の頁数および記載段数を示す。本判決において、以下同様。）

「甲貸付けの回収はサンライズの通常の営業活動による利益からは期待できず、本件計画が成功しオズが得る本件山林の転売利益からサンライズが貸付金を回収し、その回収した資金から三福信組が甲貸付けを回収することしか期待できないことは明らかであるから、甲貸付けの回収の確実性を検討するに当たっては、本件計画の事業計画としての実現可能性について、慎重な審査が必要であったというべきである。

それにもかかわらず、甲貸付け実行の段階では、伊藤シヨウから本件山林の買付証明書すら提出されていなかった上、三福信組において、本件山林の実勢価格や造成に要する期間、費用等について独自の調査をした事実も認められないから、十分な融資審査がなされたものは到底認められない。」（一五九頁一段）

「甲貸付けは、融資の回収ができなくなる危険性を多

分にはらんでいるにもかかわらず、既に債務超過の状態にあった三福信組において、十分な審査を経ることなく、あえて実行されたものであり、組合員から集めた資金を安全確実に運用すべき責務を負う信用組合の行う融資としては、到底許容されるものではなく、違法な融資であったと言わざるを得ない。」（一五九頁二段、乙貸付けについて同旨一五九頁四段、丙貸付けについて同旨一六〇頁一段）

以上の判断を示した後、判決では各被告の責任について、それぞれ次のように判示する。

（a）被告龍治の責任

「被告龍治は、理事長として三福信組の業務全般について総轄する責任を負っていたのであり、しかも本件各貸付け当時、三福信組の債務超過の状況は悪化の一途をたどっていたのであるから、自ら直接に決裁する貸付けについて、債権回収の確実性について検討し、十分な確実性が認められない場合には融資を実行しないとの判断をすべき義務を負っていたのはもちろんのこと、自らが直接には決裁しない貸付けについても、不適切な貸付け

が実行されないよう他の理事を監視する義務を負っていたものと認められる。

にもかかわらず、被告龍治は、甲貸付けについては、貸出稟議書に自ら決裁印を押して、違法な貸付けを実行するとの判断をし、乙貸付けについても稟議書に押印して、違法な貸付けを行うという被告龍彦の判断を追認したものであるし、丙貸付けについては、決裁権者である専務理事の被告龍彦に対する監視を怠り、よって違法な貸付けを実行させたものであるから、本件各貸付けについて理事長としての善管注意義務を怠ったものであると認められるし、右各行為は、三福信組に対する不法行為を構成するというべきである。」(一六〇頁四段～一六一頁一段)

(b) 被告龍彦の責任

「被告龍彦は、三福信組の専務理事として理事長を補佐して業務を執行する義務を負っていたのであるから、理事長を補佐するという点からの制限はあるものの、被告龍治と同様の義務を負っていたものと認められる。にもかかわらず、被告龍彦は、甲貸付けについては、

理事長専決である案件であったため、自ら決裁したものではないが、前記の事務処理の流れからすれば、被告龍治が決裁する以前に、違法な貸付けの実行を容認していたものと認められ、また、乙貸付け、丙貸付けについては、自らこれを実行するとの判断をし、違法な貸付けを実行したのであるから、本件各貸付けについて理事としての善管注意義務を怠ったものであると認められる。

また、右各行為は三福信組に対する不法行為を構成するというべきである。」(一六一頁一段～二段)

(c) 被告彰彦の責任

「被告彰彦は、三福信組の常務理事として理事長及び専務理事を補佐して業務を処理する義務を負っていた上、総務と経理の総括責任者として、三福信組の債務超過の状況や大阪府の検査に基づく指摘事項については当然認識していたと認められるので、理事長及び専務理事の補佐という点からの制約はあるとしても、被告龍治及び被告龍彦と同様の監視義務を負っていたものと認められる。そして、被告彰彦は、本件各貸付けについて、これを実行するかどうかを判断するという職務を直接行ったわ

けではないとはいえ、――少なくとも本件各貸付けが実行されることを、事前に認識し得る立場にあったものと認めるのが相当である。

にもかかわらず、被告彰彦が、本件各貸付けの実行を看過したのは、他の理事の行為に対する監視を怠り、よって違法な貸付を実行させたものというべきである。

したがって、被告彰彦は、本件各貸付けについて理事としての善管注意義務を怠ったものと認めるのが相当であり、また、右各行為は三福信組に対する不法行為を構成するといふべきである。」(一六一頁二段)

② 経営判断の原則

経営判断の原則については、いっさい判示していない。

③ 裁量

理事の経営判断における裁量については、いっさい判示していない。

④ その他の問題点

(1) 大口融資規制違反に対する判断

「大口融資規制は、金融機関の資産運用における安全性を確保するために設けられたものであるから、右規制

に違反したからといって、直ちに当該融資が違法となるわけではないとしても、右のとおり、三福信組が新たな融資を実行するに当たっては、通常の融資以上に、債権回収の確実性について慎重に審査する必要があると解すべき一事情になるものというべきである。」(一五八頁四段)

(2) サンライズらが違法な利益を取得したとの原告の主張(一五五頁四段―一五六頁一段)

原告は、オズが被告彰彦に対して乙貸付けについて六〇〇万円のリベートを支払った旨を主張しているが、この点の認定が行われていない。この点に関する原告の主張が認められていれば、判決の理由付けに違いがあったものと思われる。

(3) 親族企業を迂回融資先とする点

甲貸付けの実行によって、サンライズは三〇〇〇万円の手数料と金利を得る。親族企業を迂回融資先として利用することに伴う理事の忠実義務について、どう考えるべきかが問題となる。

(4) 弁済期日の設定

実行から返済期日まで、甲貸付けは一年、乙貸付けは二カ月しかない。返済の確実性を審査したか否かを判断する上で、この点が評価されてしかるべきではないか。

【7】三重県信用組合事件（津地判平成一三年一〇月三日判例時報一七八一号一五六頁）

〔事実の概要〕

三重県信用組合が行った乙山松夫に対する設備資金名目の融資計一億六五〇〇万円（甲事件）、及び支店開設のために支出した用地取得資金一億〇三〇四万五五〇〇円に関連諸費用を合わせた一億〇七四一万九〇三六円（乙事件）について、理事長であった甲野太郎に対して、善管注意義務、忠実義務違反によって信用組合に損害を与えたとして、甲事件については回収不能額一億五七六七万八五一四円を、乙事件については信用組合が支出した上記金額の損害賠償を三重県信用組合が請求した事件である。訴訟係属中にRCCが損害賠償請求権を信用組合から譲り受け、訴訟を引き受けた。

甲事件の融資（以下「本件融資」という。）は信用組

合の有力理事である丙川竹夫からの紹介案件であり、真の資金使途は多重債務を整理するための資金であった。

被告は、丙川理事の信用組合内部における影響力を考慮し、理事長としての地位を確保するために稟議書を決議した。本稿では、甲事件に関する判旨を対象として検討する。RCCは両事件ともにその後の回収額等を請求額から控除しており、甲事件の請求金額は、五一五七万〇五八八円および遅延損害金となった。両事件とも、本判決は、原告の請求を認容した。

〔判旨〕

①善管注意義務

本判決では、信用組合の理事の負う注意義務に関する一般論として、判決の「前提となる事実」の中で次のように判示している。

「被告は、理事長として、原告が顧客に組合資金を貸し付けるための審査判断、決裁をするに際し、関係法令及び原告の定款の定めを遵守し、予め貸付先の経営状態、資力、信用状態、融資資金の使途、対象事業計画を調査するとともに、その返済原資を確認して十分な担保を徴

求し、貸付金の回収の確実を期するなど、原告のためにその職務を誠実に遂行すべき任務を有していた。」(一五八頁一段。判例時報一七八一号の頁数および記載段数を示す。本判決において、以下同様。)

本件融資についての義務違反の有無に関して、次のように判示する。

「本件融資は〳〵多重債務を整理するためのものであり、本件融資による債務の返済原資についても真実月額約四〇万円の収入があるかどうか明らかでないゲーム機のリース収入も含まれている上、本件融資の担保として徴求した抵当物件は融資金額に比して大幅に不足しており、また、〳〳人的保証も不十分であることが分かったにもかかわらず、甲田部長から原告の有力理事である丙川竹夫からの紹介案件であるとの説明を受け、丙川竹夫理事の原告内部における影響力が大きいことから自らの地位を確保するために本件融資の要請を断ることができず、同月一日、乙山に対する一億七〇〇〇万円の融資を包括的に決裁し、その結果、原告は、同年八月一日、乙山に対し、一億一五〇〇万円と五〇〇〇万円の合計一

億六五〇〇万円を貸し付けたことによってその回収が著しく困難になったことが認められる。そうすると、このような被告の行為は、理事長として原告のためにその職務を誠実に遂行すべき義務ないし忠実義務に違反したものと認められるのであって、この認定を覆すに足りる証拠はない。」(一五九頁三段〴四段)

②経営判断の原則

被告側は経営判断の原則について主張しておらず、判決においても判示していない。

③裁量

被告側は、裁量について主張していない。

④その他の問題点

とくにない。

【8】大和信用組合事件控訴審判決⁽¹⁵⁾(大阪高判平成一四年三月二九日金融・商事判例一一四三号一六頁)

〔事実の概要〕

大和信用組合(以下「大和信組」という。)が株式会社社府民住宅グループの三社一個人に対して融資した以下

の五件の宅地開発プロジェクト資金、総額八億二二〇〇万円が回収不能になったことに伴い、理事長乙山一郎、専務理事丙川春夫、理事丁野太郎の三名に対してRCCが損害賠償を請求した事件（大阪地判平成一三年五月二八日金融・商事判例一一二五号三〇頁）の控訴審判決である。原告は、被告三名のうち、理事長乙山に対しては下記第四及び第五融資に伴う責任のみを追及している。

①平成五年 二月一九日実行 三二〇〇万円

債務者Ⅱ株式会社ジャパン地所

②平成五年 二月二二日実行 七〇〇〇万円

債務者Ⅱ株式会社日本開発公社

③平成五年 八月一三日実行 一億五〇〇〇万円

債務者Ⅱ株式会社日本開発公社

④平成五年 二月二四日実行 四億五〇〇〇万円

債務者Ⅱ株式会社府民住宅

⑤平成七年 二月二八日実行 一億二〇〇〇万円

債務者Ⅱ甲田治郎（仮名）

ジャパン地所、日本開発公社は、もっぱら甲田治郎（以下「治郎」という。）が融資限度枠を拡大するために利

用していたペーパーカンパニーであり、上記三社一個人は実質的に一体であると認定されている。平成五年度末ないし八年度末における大和信組の大口融資規制限度額は約一〇億七〇〇〇万円ないし一億六〇〇〇万円程度であり、本件各融資の実行当時における府民住宅グループに対する融資残高が約五〇億円であったところから、本件各融資は大口融資規制に違反する融資であった。

第一審判決（大阪地判平成一三年五月二八日金融・商事判例一一二五号三〇頁、判例時報一七六八号一二二頁、判例タイムズ一〇八八号二四六頁）では、第一・第二・第三融資については被告の責任を否定し、第四・第五融資についてはのみ被告の責任を認めたため、原告、被告の双方から控訴した。本判決は、原審の原告敗訴部分を取り消して請求を認容し、被告の控訴を棄却した。

〔判旨〕

①善管注意義務

信用組合の理事の負う注意義務について、一般論として次のように判示する。

「信用組合の理事は、善管注意義務を負うから（中小

企業等協同組合法四二条、商法二五四条三項、民法六四四(条)、同義務に違反し、信用組合に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない(中小企業等協同組合法三八条の二第二項)。

ところで、信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律(以下「協金法」という。)の適用を受けるが、同法は、協同組織による金融業務の健全な経営を確保し、預金者その他の債権者及び出資者の利益を保護することにより一般の信用を維持し、もって協同組織による金融の発達を図ることを目的としている(二条)。そして、同法は、六条で銀行法の一部規定を準用して、信用組合の健全な経営を確保するため、銀行と同様の種々の義務を課すとともに、監督官庁に強力な監督権限を認め、財務内容の悪化した信用組合に対し、業務停止等の措置をとれるものとしている。このように、信用組合が、協金法等により種々の規制を受けるのは、不特定多数の者から預金を集めることが予定されているため、これら預金者を保護する必要があるほか、身近な金融機関として地域住民や企業に信用の供与等をしているため、万一、こ

れが破綻すれば、信用秩序の混乱をもたらし、地域社会に甚大な悪影響を及ぼすことになるので、その経営の健全性を保つ必要が高いためであると解される。

このような点から、信用組合には特殊な社会的責任があると考えられるから、その経営者たる理事は、出資者のみならず、預金者及び地域社会、さらには、国に対し、経営(財務体質)を健全に保つ法的義務を負うと解される(。)(二七頁右段。金融・商事判例一一四三号の頁数および記載段を示す。本判決において、以下同様。)

以上の一般論を踏まえて、第一審被告らが大口融資規制に反して本件各融資の決裁をしたことに違法性を阻却する事由が認められないことに関する判断として、次のように判示する。

「本件各融資が、既存債権の回収のため必要不可欠であったとは到底いえないし、その回収に確実な当てがあったともいえない。そうすると、大口融資規制に反して、違法状態に陥っていたところ、第一審被告丙川及び第一審被告丁野が本件各融資を決裁し、あるいは、第一審被告乙山が第四、第五融資を決裁して、新たに巨額の

資金を府民住宅グループへと流出させて、これらを回収不能としたことは、いずれも理事として尽くすべき注意義務を著しく怠った違法な行為であるといわざるを得ず、債務不履行責任を免れない。

なお、仮に十分な担保が存在する場合でも、担保物の価値の減少等、これによる回収には危険を伴うから、担保の存在をもって、大口融資規制に反した融資実行の違法性を阻却する事由があるとはいえない。――したがって、これらの融資についても大幅な担保不足を生じていたものと認められるから、この点からしても、本件各融資を実行することが到底許されない状況にあったものといわなければならない。」(二九頁右段―三〇頁左段)

②経営判断の原則

経営判断の原則について、本判決では一般論を示しておらず、具体論として次のように判示する。

「第一審被告らは、違法性阻却の根拠として、経営判断の原則を持ち出しているものの、同原則は、経営者が経営の専門家として、合理的な判断をしたことが前提となり、大口融資規制の趣旨・目的からすると、同規制に

反する行為は、原則として、信用組合の財務の健全性を害する不合理なものというべきであって、経営者の裁量権の範囲を逸脱するものというほかないから、単に、経営上の判断ということのみで、その責任を免れることはできない。」(二八頁左段―右段)

③裁量

裁量自体については、控訴理由になっていない。

④その他の問題点

本件では、大口融資規制違反が問題となったが、本判決は一般論として次のように判示する。

「同規制(大口融資規制 引用者注)の目的が、金融機関が同一貸付先に対し、自己の消却力(原文のママ)を超える過大な貸付をすることによって、その貸付先とともに連鎖倒産の危機に陥ることを防止することにあることは明らかである。そもそも、信用組合の理事には、前記のとおり、信用組合の財務体質を健全に保つ法的義務があるので、同規制を待つまでもなく、これらの点は、融資の際に当然配慮しなければならないことであるが、その基準等を明確化した点で意義があると解すべきであ

る。ともあれ、信用組合の理事には法令遵守義務があるから(中小企業等協同組合法四二条、商法二五四条の(原文のママ)三)、大口融資規制が法令の規制である以上、これに反する貸付をすることは許されないし、このような貸付がされないよう監視すべき義務があり、仮に、これに反する事態が生じている場合には速やかに是正する義務を負うというべきである。

そうすると、第一審被告らが、大口融資規制に反する貸付を決裁した場合には、その違法性を阻却する特段の事情が認められない限り、理事の任務に違反した違法な行為であるといわざるを得ない」(二八頁左段)

上記一般論を受けて、具体論として次のように判示する。

「府民住宅グループは、これらを一体と見るべきところ、著しく大口融資規制に違反していたことが明らかである。」(二八頁右段)「治郎が本件プロジェクトに融資を受けるため、府民住宅グループを利用していたことが明らかである。」(二八頁右段)「第一審被告らが、本件各融資以前から府民住宅グループを一体の

ものとしてとらえ、これらに対する融資が既に大口融資規制に違反した違法状態にあり、これを改善しなければならぬことを十分に認識していたことが明らかである。」(二八頁右段、二九頁左段)

「府民住宅グループに対する融資が本件各融資以前から既に違法状態に陥り、第一審被告らも、その改善に努めなければならないと認識していたことが明らかである。このような状態で新たな融資をすることは通常許されず、例外的に許される場合があるとしても、それは厳格な審査のもとに、真にその必要性が認められる場合に限られるものといふべきである。まして、本件のように貸付先である府民住宅グループが、既に実質的に延滞状態に陥っている場合には尚更である。」(二九頁左段)

【9】日本長期信用銀行初島事件(東京地判平成一四年四月二五日判例時報一七九三号一四〇頁、判例タイムズ一〇九八号八四頁)

〔事実の概要〕

本件は、日本長期信用銀行(現「新生銀行」。以下、

本稿において、事件名における表記を除いて「長銀」という。）が日本海洋計画株式会社に対して融資した大型リゾート施設の開発・運営プロジェクト（以下「本件プロジェクト」という。）に関する追加融資合計七四億七〇〇〇万円（以下「本件追加融資」という。）が本件プロジェクトの破綻によって回収不能となったことに伴い、長銀がこの追加融資を決裁した専務取締役の甲野太郎に対して損害賠償を請求した事件である。その後、長銀は損害賠償請求件をRCCに譲渡し、RCCが訴訟引受を行なった。本件追加融資は、まず、平成四年九月に日本海洋計画に対する前貸し枠一八三億一〇〇〇万円の設定稟議が決裁され、この限度内で三回に分けて合計七四億七〇〇〇万円が実行された。本件訴訟では、損害額のうち一億円の賠償を求めた。

本件プロジェクトは、熱海市沖の初島において、初島の総面積の三分の一にあたる約一四ヘクタールの土地に、法人向け会員制リゾートマンションを中核として、リゾートホテル、マリーナ等から構成される高級リゾート施設を建設するものであり、総事業費は当初二六〇億円

が見込まれ、日本海洋計画は本件プロジェクトの開発・運営会社として昭和六〇年に設立された会社である。長銀と本件プロジェクトとの関わりは、平成元年に長銀が本件プロジェクト敷地の農地転用許可申請に必要な五〇億円の融資証明書を発行したことに始まる。この時点で長銀は、自らの融資限度額を三〇億円として、協調融資団を組成して支援する方針を固めていたが、その後のバブル経済崩壊の影響もあって協調融資団の組成は困難を極めた。本件プロジェクトは平成元年一月に大成建設の請負による土地造成工事から始まり、建築工事は、平成三年九月に同じく大成建設によって開始された。なお、この段階で、総事業費は四八〇億円（会員権販売により七〇〇億円を回収予定）に拡大していた。しかし、会員権の販売不振から、平成四年五月に支払うべき工事代金の中間金三六億二〇〇〇万円を支払うことができない事態に陥り、工事が中断された。

大成建設から長銀に対する協議の申し入れを受け、長銀では工事を中止するのは現実的ではなく、施設を完成させて資金回収を図る方が全体として損失を最小化でき

る可能性があるとの判断を根拠に、建物完成までの不足資金を三三〇億円と見込んで、大成建設にも応分の負担を求めつつ支援する方針が業務運営委員会で決定された。この方針に従い、被告が大成建設と交渉し、今後発生する建設費用二九三億八〇〇万円の半額にあたる一四六億九〇〇万円、および上記中間金三六億二〇〇万円（合計一八三億一〇〇万円）を長銀が融資することになった。本件追加融資は、この際の合意に基づき、前貸し枠が設定され、実行されたものである。

本件プロジェクトは、平成六年七月にリゾートホテルが開業し、翌年七月にはマリーナ施設が開業したものの、毎期赤字が続き、長銀が支援を継続した結果、長銀の融資残高は、平成一〇年三月時点で三六〇億円に達した。その後、平成一〇年一〇月に長銀が特別公的管理に入ったことから、支援継続が困難になり、日本海洋計画は平成一一年四月に会社更生の申立てを行って倒産した。

なお、長銀では、貸出業務は取締役会から委任された常例の業務として代表取締役が決定し執行することとされており、この与信専決権限は、代表取締役から取締役

に各貸出業務ごとに委譲されていた。本件追加融資実行当時の与信専決権限は、融資先の信用ランクと貸出金額に応じて決められており、日本海洋計画に対する与信は、総与信残高が三〇億円を超える案件として、営業企画グループ担当役員が有することとされていた。本判決は、原告の請求を認容した。

〔判旨〕

①善管注意義務の内容

本判決では、金融機関の役員の負う注意義務に関する一般論を判示していない。しかし、不振に陥ったプロジェクトに対する追加融資を実行する際の注意義務を一般論として次のように判示する。

「プロジェクトに対する追加融資は、常に既存融資の回収を可能とするものではなく、他方で新たに追加融資分についても貸倒リスクを拡大させるものであり、既存融資の回収可能性と新規融資分についての貸倒リスクの大きさは、結局のところプロジェクトの採算性に依存するものである。従って、本件のようにプロジェクトに対して追加融資を行うか否かの判断においては、銀行の取

締役は、追加融資の打ち切りにより直ちに顕在化する既存融資の回収不能やプロジェクトの挫折により被る有形・無形の損失の大きさのみに目を奪われることなく、追加融資を打ち切る場合とこれを実行する場合のそれぞれに予測される損失を的確に把握し、これを最小化する方策を検討した上で、その比較衡量を行い、追加融資を実行する方が損失が小さい場合、すなわち合理的に見込まれる貸し倒れリスク等を考慮しても追加融資を実行することにより全体として利益が期待しうる場合にのみ、これを実行すべきである。」(一五一頁三段。判例時報一七九三号の頁数および記載段数を示す。本判決において、以下同様。)

本件追加融資にあたっての被告の善管注意義務違反の有無に関する判断の中で、追加融資を打ち切る場合の損失の見込みについて次のように判示する。

「前記の損失(追加融資を打ち切る場合の損失 引用者注)は必ずしも所与のものではなく、その内容を吟味し、これを分担ないし最小化するための方策を検討する余地のあり得るものであったと考えられる。しかし、こ

の点について踏み込んだ調査・検討が行なわれた形跡はない。」

そうしてみると、追加融資の打ち切りの場合に原告に生じる損失についての情報収集・調査、検討は、懸念される項目は尽くされているが、これらが原告にとって大きな影響を与えるものであるとの認識にとどまり、仮にプロジェクトを中止する立場に立った場合に、どのようにしてこれを最小化し得るか、その場合の原告に与える影響はどうであるかという点についての分析・検討に欠けるものがあつたというべきである。」(一五三頁一段、二段、同旨一五五頁一段)

追加融資を行う場合の融資の回収見込みについて次のように判示する。

「本件追加融資は、建物完成までに一八九億円、さらには建物完成後も会員権の販売状況によっては最高一四億円の融資が必要となることが見込まれるというものであり、既存融資額五〇億円(原告の実質負担分の二〇億円を含む)、さらには追加融資を打ち切る場合に想定されていた損失と比較しても、数倍に及ぶ巨額の資金に

ついて新たに貸倒リスクを生じさせるものであった。従って、追加融資を実施する方が全体として利益を合理的に期待しうるというためには、既存融資分も含めて融資全体について相当程度の回収可能性が見込まれることが必要であった。――今回の追加融資は、本件プロジェクトの建物完成までの工事費の半分を融資し、状況によつては建物完成後の必要資金も融資することを見込んだものであり、建物完成後の会員権の売れ残りのリスクあるいは本件事業の運営のリスクの大部分を原告が引き受けることになるものであることから、会員権の販売の見込みあるいは本件プロジェクトの事業としての採算可能性について、これまで以上に十分な検討を行なうことが求められていたというべきである。」(一五三頁三段、四段、同旨一五五頁一段、二段)

「会員権の販売の不振の原因を分析し、市場の動向も調査し、マーケティングの方法等も検討するなどして商品化さらには事業としての採算可能性について再度の調査分析を行なうことが必要であったというべきであるが、業務運営委員会に提出された資料は従来の長銀総研の分

析の延長としての会員権の販売予測ごとの資金計画を示す四枚の表に過ぎず、これによつて会員権の販売による融資の回収を期待するのは不十分といわざるを得ない。」(一五四頁一段、同旨一五五頁二段)

「プロジェクト全体を一般利用客を対象としたリゾートホテルとしてみる場合には、立地条件、部屋の企画及び付属施設の評価、さらには料金設定や融資の返済条件などが根本的に変わってくるのであるから、従来のプロジェクトとは別個のプロジェクトとして、長銀総研その他の機関等を活用してホテル事業としての収益可能性を本格的に調査分析することが必要であったというべきである。」(一五四頁二段、同旨一五五頁二段)

「以上によれば、本件のような巨額の追加融資を行うかどうかの判断において、ホテルとしての収益可能性が極めて重要な要素とされていたにもかかわらず、業務運営委員会の資料は、ホテル事業を前提とした採算性についての本格的な調査を欠き、内容的にも不十分なものであつて、これによつてホテルとして収益可能との見込みを持つことは、調査・検討不足とのそしりを免れないも

のであったというべきである。」(一五四頁四段)一五五頁一段、同旨一五五頁二段)

②経営判断の原則

本判決は、経営判断の原則について、一般論として次のように判示する。

「取締役の判断に許容された裁量の範囲を超えた善管注意義務違反があるとするためには、判断の前提となった事実の認識に不注意な誤りがあったか否か、又は判断の過程・内容が取締役として著しく不合理なものであったか否か、すなわち、当該判断をするために当時の状況に照らして合理的と考えられる情報収集・分析、検討がなされたか否か、これらを前提とする判断の推論過程及び内容が明らかに不合理なものであったか否かが問われなければならない。」(一五一頁四段)

上記の一般論を受けて、本件追加融資について、裁量逸脱の有無に関する判断を含めて次のように判示する。

「本件追加融資を行なった被告の判断は、当該状況下において合理的と考えられる情報収集・分析、検討を怠り、追加融資を打ち切る場合の損失に比し、追加融資を

行なう場合の回収不能によるリスクを著しく過小に評価し、その衡量判断を誤って、回収可能性の乏しい本件プロジェクトに対して巨額の追加融資を行なったものであり、取締役として許された裁量を逸脱した善管注意義務違反がある。」(一五五頁三段)

③裁量

「このような判断(「収益機会を求めて合理的に計算されたリスクに立ち向かう果敢さとともに、見込みのない事業から撤退する冷静な勇氣」を指す。引用者注)は、時間と情報の制約の中で、経済情勢、当該プロジェクトの属する市場の動向、プロジェクト運営主体の経営能力、取引先との関係や銀行を取り巻く社会情勢など複雑かつ多様な諸事情を勘案した総合的判断であることから、情勢分析とその衡量判断の当否は、意思決定の時点において一義的に定まるものではなく、取締役の経営判断に属する事項としてその裁量が認められるべきである。」(一五一頁三段)四段)

④その他の問題点

長銀では、融資の決裁については、取締役会から代表

取締役委任された常例の業務であるとして、取締役会がいつさい関与しない決裁権限規定を制定していた。このことと、商法二六〇条二項一号との関係をどのように考えるべきかが問題となる。

【10】日本長期信用銀行EIE第一次訴訟⁽¹⁶⁾（東京地判平成一四年七月一八日判例時報一七九四号一三一頁、金融・商事判例一一五五号二七頁、判例タイムズ一一〇五号一九四頁）

〔事実の概要〕

本件は、長銀が株式会社イー・アイ・イーインターナショナル（以下、「EIE」または「訴外会社」という。）に対して平成二年四月二七日に実行した六〇億円の融資（以下、「本件融資」という。）が、二回の期限延長後、限度稟議として承認のうえ、限度内にて実行され、結局、訴外会社の破綻によって融資金の一部が回収不能となって損害を被ったとして、新生銀行が決裁権限を行使した取締役のほか、頭取を含む計四名の元取締役を相手に損害賠償を求めた事件である。提訴後、新生銀行が損害賠

償請求権をRCCに譲渡し、RCCが訴訟引受を行なった。

長銀は、昭和六十一年にEIEとの融資取引を開始し、その後、急速に取引を拡大した。長銀では、同六三年一月に、EIEのさまざまな問題点を認識した上で、メインバンクの地位をねらっていくこと、人材派遣により経営監視を行なうこと、などの当面の方針を策定した。この方針に基づき、同年四月にEIEの常務として、平成元年二月に関連事業部長として、同年一月に経理担当の企画部次長として、それぞれ長銀の従業員（以下、それぞれ「乙野」「丙山」「丁川」という。）が派遣された。平成元年一二月におけるEIEグループの借入残高は七六七億円であり、主要取引銀行各行の関連ノンバンクを含めた融資残高は、長銀グループ一九二六億円（融資比率二五・一パーセント。銀行単体では一〇五五億円）、三井信託銀行グループ一一五八億円（同一五・一パーセント）、日本債券信用銀行グループ六二九億円（同八・二パーセント）、三菱信託銀行グループ四三四億円（同五・七パーセント）、住友信託銀行四二二億円（同五・

五パーセント）であり、「人材の派遣状況等からも、原告は自他ともに訴外会社グループのメインバンクと認める状況となっていた。」（一四八頁一段。判例時報一七九四号の頁数および記載段数を示す。本判決において、以下同様。）と判旨は述べている。長銀におけるEIEの担当部店は東京営業四部であり、EIEに対する融資案件は、東京営業四部と業務グループ（業務推進部と業務審査部）が協議し、業務推進部と業務審査部の意見を徴した上で決裁権限を有する東京営業四部担当取締役の決裁によって実行される体制であった。

本件融資は、実行日のわずか一週間前の平成二年四月二〇日に、EIEの四月分の資金繰りの不足分六〇億円として申込みのあったものであり、二三日には乙野常務及び丁川企画部次長が作成した資金繰表が長銀に提出された。この資金繰表には、四月段階で七〇億四〇〇万円の不足となるが、五月には三八億一〇〇万円の、六月には二四億一〇〇万円の、七月には二八億円の余裕が出る旨が記載されていた。その後、二六日には東京営業四部、業務審査部及び業務推進部の担当者が本件融資

に関する対応を協議し、業務審査部は、二七日に、三カ月後にけじめをつけるためにも回収を図りたい、などとする意見を東京営業四部に返した。以上の経過を経て、東京営業四部は本件融資について二五日付けで決裁権者の決裁を受け、二七日に手形貸付により本件融資が実行された。

本件融資実行後、関係部署の協議によって決められたEIEの資金繰りに関する調査が進められ、七月二五日に調査結果が頭取に報告された。本件融資の返済期日は平成二年七月三一日であったが、EIEから期限の延長を求められ、七月二六日に期限を同年八月三一日に一ヶ月延長した（以下、「本件期限延長」という）。さらに、八月の期限の到来に際して、売却を予定していた不動産売却が九月にずれ込むことを理由に延期要請を受け、八月二九日に再度、期限を同年九月二八日に延長した。その後、九月二七日に、外内ユーロ円（海外店の資金による円貨貸付）による六〇億円の専決極度枠を設定し、融資が実行された。その後、専決極度枠の専決期間の平成三年三月二九日の前日である二八日に、平成三年三月二

八日から平成四年三月二七日を専決期間とする六〇億円の専決極度枠が新たに設定され、融資が実行された。このように、本件融資は、結局回収されないまま、継続されていった。

本件訴訟では、本件融資についての被告らの善管注意義務違反の有無、及び本件期限延長にあつての被告らの善管注意義務違反の有無の二点が争点となつた。本判決は、請求を棄却した。

〔判旨〕

①善管注意義務の内容

金融機関の役員の注意義務について、本判決は一般論として次のように判示する。

「銀行の取締役は、融資の判断にあつては、リスクを勘案の上、当該融資により収益が合理的に期待し得る場合にのみ融資を行なうべきであるが、不特定多数から借り入れた資金を他に融資するという業務の特殊性及び金融システムの根幹を担うという公共性からして、引受けるリスクには自ずと限界があるというべきである。このような観点から融資にあたつては、融資から得られる

利息収入、取引先を通じた融資等の取引機会の拡大、既存融資の回収可能性に与える影響など融資から得られる利益のみならず、融資の持つリスクを的確に把握し、これに応じた適切な債権保全措置をとることが必要である。」（一四七頁二段）

以上に続けて、次に示す経営判断の原則および裁量に関する一般論を判示した上で、本件融資について善管注意義務違反がないとの結論を導くための根拠として、次のように判示する。

「訴外会社に一時的な資金不足が生じた事情及び必要資金額として戊田（EIE）の社長である。引用者注）の説明するところは、概ね首肯し得るものであった。」（一四八頁三段）こと、メインバンクである「原告が本件融資に応じず、訴外会社が他行に金策に動くと、逆に他行がメインバンクである原告が融資に応じないことに不安を抱き融資の回収に動いたり、あるいは他行が融資に応じない場合に訴外会社に現実に資金ショートが生じる場合には、原告グループの有する債権の回収に困難を来すことが懸念される状況があつた。」（一四八頁三段）四

段) こと、「この資金繰表は、訴外会社グループの経営状況を把握し、監視するために原告が訴外会社の経営の中枢に送り込んだ乙野、丁川の両名が作成してきたもので、時間的制約下において入手可能な情報としてそれ自体として相応の価値を有するものであった。」(一四八頁四段～一四九頁一段) こと、「業務審査部も本件融資には反対ではなく、事後的に個別プロジェクトを洗い直し、グループ全体のキャッシュフロー等を把握することを条件として、本件融資はやむを得ないとするものであった。」(一四九頁一段) こと、さらには本件融資の保全措置に関する判断である。これらの判断を基礎に、経営判断の原則を当てはめて、「本件融資の判断において融資決裁権者である被告丙川には善管注意義務違反は認められず、これを前提とする被告甲野(本件融資実行時の頭取。引用者注)の監督義務違反、被告乙山(本件融資実行時の業務グループ総括担当役員。引用者注)及び被告丁原(同じく取締役業務推進部長。引用者注)の監視義務違反の主張も理由がない。」(一五〇頁一段) と判示し、被告らの責任を否定した。

本件期限延長にあたっての善管注意義務違反の有無については、本件融資実行後に長銀が行なったEIEの資金収支に関する調査結果から資金繰り上弁済可能と判断されたことを評価し、経営判断の原則を当てはめて、結論として「被告らに善管注意義務違反を認めることはできない。」(一五一頁二段) と判示する。

② 経営判断の原則

経営判断の原則に関する一般論として、次のように判示する。

「取締役の判断に許容された裁量の範囲を超えた善管注意義務違反があるとするためには、判断の前提となった事実認識に不注意な誤りがあったか否か、又は判断の過程・内容に著しく不合理なものがあつたか否か、言い換えれば、当該判断をするための情報収集・分析、検討が当時の状況に照らして合理性を欠くものであつたか否か、これらを前提として判断の推論過程及び内容が明らかに不合理なものといえるかどうかが問われなければならない。」(一四七頁二段～三段)

本件融資にあたって、善管注意義務違反がなかったと

の結論を導くために、経営判断の原則を次のように当てはめる。

「原告は、本件融資の依頼について既に述べたとおり一時的な流動性不足であると判断したのであるから、上記のような関係の中でメインバンクの動きを注視している他行に対して、訴外会社の経営が悪化しているという誤ったシグナルを送る行動を避ける必要があったのである。このような観点から訴外会社の資金繰りの見通し及び短期間の融資であることも勘案の上、次善の策として既に述べたような債権保全措置をとったものである。このことからすると、本件融資は、時間的制約がある中で原告が訴外会社との取引の過程で組織的かつ継続的に収集・蓄積してきた情報を関連部署において総合的に分析、検討した上、本件融資を行なう必要があり、債権保全措置をも勘案すると回収にも懸念はないとの結論に至ったのであり、その判断は、当時の具体的状況下においては、相応の裏付けを有するものであったといふべきであり、本件融資が判断の前提となる事実認識及び判断の内容に裁量の範囲を超えた誤りがあったと認めるに足る証拠

はない。」（一五〇頁一段）

本件期限延長にあたって善管注意義務違反がなかったとの結論を導くために、経営判断の原則を次のように当てはめる。

「本件期限延長にあたつては、本件融資時よりも確度の高い訴外会社グループの資金収支の調査結果があり、これによれば資金繰り上弁済可能とされていた上、本件融資についてとられた債権保全措置を引き継ぐのであるから、一カ月間の期限延長を認めても回収可能性に懸念はないとした判断は、これを支える相応の根拠を有していたといふべきであり、本件期限延長の判断が合理的裁量の範囲を超えた誤りがあることを認めるに足る証拠はない。」（一五一頁一段）

③裁量

上述の善管注意義務に関する一般論として述べられた判旨に続いて、判決では次のように判示する。

「このような判断は、時間と情報の制約下において、将来予測と専門性を伴う総合的判断であることから、情勢分析と衡量判断の可否は、意思決定の時点において一

義的に定まるものではなく、取締役の経営判断に属する事項としてその裁量が認められるべきである。」(一四七頁二段)

④その他の問題点

(1)メインバンク関係に関する定義およびその存否

本判決は、取締役の責任を否定する結論を導くに際して、長銀とEIEとの間にメインバンク関係の存在を認めた上で、長銀の融資判断がメインバンク関係にない融資先に対する銀行の判断とは異なり、メインバンク関係を前提としたものであったことに対して一定の評価をしている。これは、裁判所がメインバンク関係を法的にどのように評価するのかを示した裁判所の数少ない判断であるといえる。

メインバンクとメインバンク先との関係について、一般論として本判決は次のように判示する。

「メインバンクは、借り手についての情報収集・蓄積及び経営監視の面で他の債権者よりも優位な立場にあること、最大の融資者としての借り手が経営難に陥った場合の危機管理にイニシアチブを発揮することから、これ

らに信頼・期待して他行は当該借り手企業への融資を引き受け、他方メインバンクは、借り手の預金、為替及び社債管理業務などを独占的に引き受ける関係が成立していたものと解される。」(一四九頁四段～一五〇頁一段)

本件融資が一時的な流動性不足であると判断した経緯を検証するに際して、長銀とEIEとの間にメインバンク関係が存在したことを認めて、次のように判示する。

「原告は訴外会社のメインバンクとして、長期間の取引関係の中で組織的かつ継続的に訴外会社の経営情報等を収集・蓄積させるとともに経営監視を行ってきたのであって、当時の原告の認識としては戊田は概ね原告のコントロールに従って行動しているものと考えていたものである。そして訴外会社からの本件融資の依頼に対して、時間的制約のある中で、従来から収集・蓄積してきた情報等を総合的に分析し、訴外会社について生じた資金需要は経営悪化によるものではなく、一時的な流動性不足によるものと判断したものである。」(一四九頁四段)

(2)融資決裁に取締役会がいつさい関与しない決裁権限規定である点

【9】判決と同様である。

四 論点に関する検討

1. 善管注意義務

(1) 判旨の分析

各判決の一般論についてみると、役員の責任を否定する結論を導いた代表訴訟案件の【1】【2】【4】判決においては、三判決とも、金融機関の役員の負う注意義務を一般企業の取締役のそれと区別することなく、同じに捉えている。ただし【4】判決では、裁量のレベルで銀行取締役としての違いを認めている。とくに、【1】判決では、「会社経営は極めて波乱に富むものであり、多少の冒険とそれに伴う危険はつきものである。」と判示し、銀行経営に「冒険」が許されることを容認するとも受け取れる判断を示している。取締役の責任が結果責任ではない以上、責任を否定するための論拠として、会社経営に危険性が潜在的に存在することを明らかにする必要性自体は認められる。しかし、銀行経営を一般企業の

経営といっさい区別することのない、このような判旨は妥当なものといえるのだろうか。

金融機関は、預金という簡便かつ無担保の貯蓄手段を国民に対して提供することが認められた限られた主体であるとともに、決済機能を担うことによって経済活動におけるインフラストラクチャーを提供する主体である。

また、個々の金融機関経営の健全性に対する社会の信認が低下すれば、それは当該金融機関に止まることなく、場合によってはネットワークを通じて、すべての金融機関に波及するという業務上の特性を有する。さらに、預金保険法をはじめとする法令によって、金融機関の経営が破綻した場合には、一定の枠組みに従って処理されることや、金融危機における対応策が制度として準備されていることは、金融機関に特有のものである。セーフティー・ネットと呼ばれるこのような法制度を運営するには社会的なコストを必要とし、そのためのコストは国民の税金で賄われる。このような法制度が整えられたのは、金融機関の経営が破綻したり危機に瀕した場合に、これを放置したり看過することは、社会的にみて許され

ないと考えられたからである。金融機関には、国民が預金や決済システムを安心して利用できるように、そして税金による処理コストを発生させることのないように、健全な経営を維持することがとくに求められているといえよう。以上のような金融機関の業務上の特性、破綻処理法制および金融危機対応法制の存在を踏まえれば、金融機関が経営の健全性を維持すべき必要性は、一般企業以上に高いと考えられる。

そして、このような金融機関の業務上の特性、破綻処理法制および金融危機対応法制が金融機関の役員の注意義務の内容にどのような意味を持つのが問われるべきである。金融機関の役員の金融機関に対する責任は、業務上の特性や特別の法制の存在とかわりなく、一般企業の役員と同じであると考えられるだろうか。金融機関の役員の注意義務は金融機関経営の健全性を実現し、維持することによって尽くされると考えるべきである。金融機関の役員に就任する者は、これら金融機関の業務上の特性や特別の法制を十分に認識した上で就任を受諾しているはずである。金融機関の役員の負う注意義務には、

経営の健全性を維持すべき義務が組み込まれていると考えるべきである。

なお、金融機関の役員が負う善管注意義務は、誰に対する義務であるのかという点からの指摘があるかもしれない。金融機関の役員は、出資者に対して注意義務を負っているものであり、破綻処理法制や金融危機対応法制が出資者の要請によって準備されたものではない以上、これらの法制の存在は金融機関の役員の注意義務の内容に変更を加えるものではないとの指摘である。しかし、金融機関は、関連するすべての法制を踏まえて社会的に存在している。そして、金融機関として、これらの法制の主旨を踏まえて社会的に存在することが要請される以上、その経営に当たる金融機関の役員の注意義務には、出資者からの直接の要請の有無にかかわらず、関連するすべての法制の主旨を実現することが当然に含まれると解される。⁽¹⁷⁾

以上のような認識に立てば、経営の健全性を維持すべき必要性の高い金融機関が、冒険の名の下にリスク管理をないがしろにし、放漫経営に堕ちるようなことはあつ

てはならないことである。役員の経営に対する規律の緩みは、簡単に組織全体に波及し、経営の健全性に回復しがたい影響を及ぼすものである。【1】判決は、銀行取締役の注意義務を巡る裁判例が皆無であった時代において、下級審判決ながら、長年、この問題に関するリーディングケースと位置づけられてきた判決であるが、裁判官の銀行経営の特徴に対する十分な理解があったか否かについては、疑問が残る。⁽¹⁸⁾

以上のような代表訴訟案件に対して、RCC案件についてみると、【8】判決が注目すべき判断を示している。判旨は、信用組合について、経営破綻時の影響の甚大性に着目して、「経営の健全性を保つ必要が高い」とする。その上で、信用組合に「特殊な社会的責任」の存在を認め、「その経営者たる理事は、出資者のみならず、預金者及び地域社会、さらには、国に対し、経営(財務体質)を健全に保つ法的義務を負うと解される。」としている。金融機関に限らず、どのような企業も経営を健全に保つ必要性自体は否定されないから、金融機関の役員についてのみ経営の健全性を保つことを法的義務として捉える

ことには異論があろう。⁽¹⁹⁾しかし、前述のとおり、私は、金融機関経営の健全性を維持すべき必要性は、一般企業以上に高いと考えている。かりに、金融機関経営の健全性を維持すべきことを法的義務と捉えることに疑問が呈されるとしても、金融機関経営の健全性を維持すべきことは、金融機関の役員の負う善管注意義務の構成要素の一つとして根拠付けられること自体は否定されまい。

次に、信組案件と銀行案件とを対比して見てみると、銀行案件において、金融機関経営の特徴およびリスク負担を本質とする融資の特徴を踏まえて、金融機関の役員の負う善管注意義務の内容を具体的に明らかにしている判決がみられる。【10】事件の判旨は、金融機関の引き受けるリスクに自ら限界があることを明らかにするとともに、融資のリスクを的確に把握し、適切な債権保全措置をとることが必要であるとしており、金融機関の役員の善管注意義務に関するわが国裁判例の一つの到達点を示すものと位置付けられる。

また、【9】事件の判旨は、プロジェクトに対する追加融資を決裁する際に、金融機関の役員が検討すべき点

を具体的に明らかにしている。①追加融資を打ち切る場合と実行する場合の予測される損失の的確な把握、②損失を最小化する方策の検討と比較衡量、の二つの作業を経て、全体として利益が期待しうる場合にのみ追加融資を実行できることを明らかにしている。ここで示された点は、基本的には融資の決裁に共通して当てはめることが可能である。このような判旨によって、金融機関の役員が融資を決裁する際の具体的な行為規範を導きだすことが可能となった点は高く評価できよう。

一〇件の判決を通して見てみると、役員の責任を肯定する判決、それも経営破綻の影響が広範囲かつ甚大に及ぶ銀行案件、さらには比較的最近に出された判決において、金融機関経営の特徴を踏まえた上で、役員の注意義務の内容を厳密に捉えようとする傾向がみられる。これは、RCCによって経営が破綻した金融機関の役員に対する責任追及が行なわれていることから、RCCの訴訟活動をとおして、この問題に対する裁判所の理解が深まった結果であると考えられることもできよう。このように、判決が、金融機関経営の特徴を役員の善管注意義務の内

容に反映させた上で、善管注意義務の内容について具体的な判断を示すことは、金融機関の役員に対する業務執行における規律付けを行なう上で、極めて重要であると考えられる。

(2) 善管注意義務を巡る学説

金融機関の役員を負う注意義務を巡っては、二つの立場がある。第一の立場は、金融機関の役員を負う注意義務を一般企業の取締役の負う注意義務と区別して認識し、金融機関の役員は注意義務を高度注意義務であると捉える見解である。⁽²⁰⁾ 注意義務の違いを内容の違いにとどまらず、程度の違いとして認識するものである。第二の立場は、金融機関の役員を負う注意義務と一般企業の取締役の負う注意義務との違いを程度の違いとして捉えることを否定し、あくまでも内容の違いとして捉える立場である。⁽²¹⁾ ただし、第二の立場に立つ論者も、金融機関の支払能力が低下した時点においては、金融機関の役員を負う注意義務の内容は異なりうると主張する。⁽²²⁾ 私見は第一の立場に立つ。問われるべきは、金融機関経営の健全性を

実現し維持するための役員の注意義務の具体的な内容であって、注意義務の程度の高低自体ではないことは当然である。では、なぜ、あえて金融機関の役員の注意義務を高度であるという必要があるのか。私は、金融機関の経営が一般企業の経営とは明らかに異なる特徴を有している点を踏まえ、金融機関の経営の健全性を実現するための役員の業務執行に対して規律付けを行なう上で、金融機関の役員の注意義務を高度注意義務と称することに一定の意義があるものと考ええる。金融機関の役員も、一個の弱い人間に過ぎないし、役員の責任の自覚なくして金融機関経営の健全性を実現し維持することは困難である。

金融機関の経営に対するモニタリングの方法として、①内部的な監督システム、②市場によるモニタリング、③公的監督の三つが指摘されている。⁽²³⁾これら三つの方法は、金融機関経営の健全性を維持するための方法としても機能するものである。金融機関の役員の注意義務のあり方を問うのは、金融機関の内部的な監督システムの直接の対象となるのが役員の業務執行であるところから、

①の中の一つの方法として捉えることができよう。②③が外部的な方法によるのに対して、①は内部的な方法によるものである。金融機関経営の健全性は、外部的な強制圧力の有無にかかわらず、まずは内部的な方法によって金融機関自らの手で実現されることが指向されるべきである⁽²⁴⁾。金融機関経営の健全性は、役員の職務の遂行をとおして実現され、維持されるから、金融機関経営の健全性を実現するためには、職務を執行する役員の注意義務の内容を具体化する努力が欠かせない。

会社経営にはリスクはつきものであり、リスクをとることによって会社の発展が期待できることは事実である。さらに、銀行の行なう融資はリスク負担を本質としている。銀行経営におけるリスクの負担自体を否定することは、銀行業の存在自体を否定することを意味する。これらの点を踏まえれば、融資実行に伴って金融機関が負担するリスクは、それが的確に把握され、負担するリスクが過大でなく負担可能な範囲のリスクであるとともに、リスクが十分に統制されたものである限りにおいて、問題とはならない。金融機関の役員の注意義務を高度であ

ということとは、リスクを負担することを否定しようとするものではない。したがって、保全が完全に充足しない融資の決裁はいつさい認められないということを主張しようとするものでもないことは当然である。むしろ、金融機関は担保価値の範囲内で融資を実行する担保金融会社ではないので、保全の完全充足を徹底して求めることは、金融機関の資金仲介機能自体を否定することにつながる。高度な注意義務を尽くして、負担するリスクを十分に統制する必要があるということの意味するものである。⁽²⁵⁾

(3) 銀行取締役と信用組合理事との違い

次に、金融機関の業態の違いが役員の注意義務の違いをもたらすのか否かが問題となる。本稿で検討した裁判例は、銀行と信用組合に関するものである。銀行が営利を目的とする株式会社形態で経営されているのに対して、信用組合は会員または組合員の相互扶助を目的とする(中小企業等協同組合法一条・同五条一項一号)非営利法人である。信用組合の理事が融資を決裁するに当

たって、この相互扶助の目的が、融資決裁の基準に影響を及ぼすのか否かが問われることになる。

【5】判決では、被告のうちの二名の理事が、本件貸付は物的担保が不十分であっても信用できる組合員に対しては融資を行なう「三福イズム」に基づいて行なわれたものであって違法ではないと主張した。判旨は、この「三福イズム」に対して、「それ自体は、信用組合の一つの経営理念として評価することが可能である。」(金融・商事判例一〇九七号三一頁三段)と、一定の評価をするものの、「融資の回収手段を確保すべきことは信用組合の当然の責務であり、これを怠った本件貸付が「三福イズム」の名の下に許容されることはありえ(ない)」(同前三一頁三段)との判断を示している。

相互扶助の精神で運営される信用組合であっても、信用組合が組合員に対して、組合員であることを根拠として融資義務を負うものではないことは当然である。また、信用組合の財務構造も、元本保証の預金を主たる原資として融資を行い、そこから得られる貸出金利息をもって預金利息の支払に当てるという構造をとる点で銀行と大

きな違いはない。⁽²⁶⁾ そうであってみれば、信用組合の理事が融資を決裁する場合の注意義務と、銀行取締役のそれとの間に基準の違いを認め、信用組合の理事の注意義務に、より緩和された基準を適用するということはできない。むしろ、相互扶助を目的とするからには、経営が悪化した場合には、相互扶助の目的の下に集まった組合員の期待に応えることはできなくなるから、信用組合の理事には、小口に分散された資金運用に努めるというように、リスク管理に万全を期し、経営悪化を回避するためのきめ細かな努力が、強く求められるといえよう。⁽²⁷⁾

では、相互扶助の精神は、信用組合の融資運営においてどのように発揮されるべきか。信用組合は非営利法人であり、営利を目的とする銀行株式会社とは異なる。従って、例えば①銀行では対応できないような小口の融資に柔軟に対応すること、②迅速な融資対応に努めること、③金融機関内部に蓄積された取引先の情報を下に、きめ細かな経営指導を実施すること、といった点で、相互扶助の精神が発揮されるべきであろう。⁽²⁸⁾ また、相互扶助の精神は、信用組合が協同組織である点をも踏まえれば、

信用組合から組合員に対してのみ存在するのではなく、融資を希望する組合員から信用組合に対しても存在する⁽²⁹⁾と考えるべきである。これは、融資を希望する組合員の側が、普段から自らの経営状態の実態の開示に積極的に努めるといった形で発揮されることが期待される。

(4) 融資決裁における善管注意義務の具体的内容

金融機関の役員が融資を決裁する場合の注意義務に関する行為規範について考察する。裁判例の検討結果に私見を加えると、次のような一連の作業を導き出すことができる。⁽³⁰⁾

第一は、事実の把握である。まず、取引経緯およびこれまでの融資実績を把握するとともに、財務分析を含めて融資先の経営状態を把握するための作業を実施する。さらに、今回申込みの資金使途とその妥当性について把握する。資金使途がプロジェクト資金である場合は、プロジェクト自体の内容の把握と収支見込みの検討を実施する。さらに、融資申込みの経緯や所要資金全体の調達方法についても把握する。次に、与信の条件とその妥当

性について把握する。金額、適用金利、融資期間、返済原資、返済方法、保全（担保・保証）が対象となる。なお、これら一連の作業には、分析・検討という評価のための作業も含む。

第二は、問題点の抽出である。これは、第一の作業の結果、把握された事実の中から、融資を決裁する上で問題となる点を明らかにすることである。その際には、事前に、どのような融資を採択するのが金融機関にとって望ましいのかを明らかにしておき、それに照らして問題点を明らかにする必要がある。『融資の基本方針』を定めておくことが必要となる。なお、融資の基本方針は取締役の意思決定をも原則として拘束するというべきである。なぜなら、取締役の意思決定が、この融資の基本方針とまったく別の基準で行なわれるというなら、金融機関の使用人に権限が委譲された融資について、使用人は融資の基本方針を遵守しない結果となり、組織全体としてみれば、融資の基本方針が画餅に帰すからである。問題点の抽出作業は、融資に含まれるリスクを明らかにするという側面を有する。

第三は、問題点に対する対応方法を明らかにすることである。負担するリスク以上のメリットが得られるかどうか、費用便益分析を実施することになる。融資を実行することによって、金融機関の得る利益が負担するリスクを上回ることが融資を決裁する上での原則となる。問題点に対する選択可能な代替案を策定することもまた求められる。銀行に生じる可能性のある損失を最小化するための方策についても検討する必要がある。

第四は、意思決定を行なうことである。これは、選択可能な代替案を含めて、選択肢の中から最終的な対応を決定することである。その際、当該意思決定をしたことの根拠を明らかにしておく必要がある。なお、役員の行なう意思決定は、法令、定款を遵守する必要があることは当然として、当該金融機関の経営状態や不良債権の状況を踏まえたものである必要がある。経営状態が悪化していたり、不良債権が多ければ、金融機関が負担できるリスクは小さくなる。このように考えなければ、金融機関の経営が破綻する危険性が生じるからである。

2. 経営判断の原則

(1) 判旨の分析

経営判断の原則については、役員の責任を否定した代表訴訟案件三件【1】【2】【4】判決）すべてにおいて言及している。逆に、【10】判決を除いて役員の責任を認めたRCC案件においては、経営判断の原則に言及しているのは、六判決中【8】【9】【10】の三判決である。なお、【8】判決は、第一審被告からなされた大口融資規制に違反する融資を決裁したことについて経営判断の原則を適用すべきとの主張に対して、これを否定する判断を示したものである。【3】【5】【6】【8】の四判決では、銀行法一三条によつて禁止される大口融資規制違反が問題となっている。違法行為に経営判断の原則が適用されないことには異論はないであろうから、経営判断の原則に言及しうるにもかかわらず言及しなかったのは【7】判決のみということになる。役員の責任を否定した判決すべてにおいて経営判断の原則に言及している点を捉えれば、裁判所が経営判断の原則に言及するか否かが、役員の責任を肯定するか否定するかの分かれ目

となっているといえる。⁽³²⁾ その意味で、【9】判決は、経営判断の原則を当てはめて役員の責任を肯定した珍しい判決である。ここでは、【1】【2】【4】【9】【10】判決の五判決を対象に検討する。

まず、各判決で言及された経営判断の原則に関する一般論の内容について検討する。経営判断の原則を定式化した最近の地裁判決を対象として、経営判断の原則には、事実の認識および意思決定の過程に着目する「過程限定型」と、事実の認識および意思決定の過程に加えて意思決定の内容にも着目する「過程・内容包含型」の二つの類型が存在することが指摘されている。⁽³³⁾ この類型に従つて五つの判決を見ると、過程限定型に属する判決として、【1】【2】の二判決があり、過程・内容包含型に属する判決として、【4】【9】【10】の三判決がある。過程・内容包含型に属する判決は、三件とも平成一四年の銀行案件の判決であり、新しい判決ほど過程・内容包含型となる傾向が見られる。

【1】判決は、過程限定型に分類できる判決ではあるが、「看過しがたい過誤、欠落」があるかどうかを、「貸

付けの条件、内容、返済計画、担保の有無、内容、借主の財産及び経営の状況等の諸事情に照らして判定すべき」としており、実質的に意思決定の内容についても審査の対象としている。【2】判決も同様に、裁判所の審査の対象は、実質的に意思決定の内容にも及んでいる。過程限定型に分類できる判決も、実質的には意思決定の内容をも審査の対象としており、判決の経営判断の原則に関する一般論は、具体論との不一致をきたしている。

意思決定の内容を裁判所による審査の対象とするわが国における経営判断の原則が、アメリカにおける経営判断の原則と同じか否かについては疑問が呈されており、⁽³⁴⁾わが国における経営判断の原則は、わが国で独自の発展を遂げたものである。また、善管注意義務と経営判断の原則との関係については、前者を行為基準、後者を評価基準とする見解が提唱されている。⁽³⁵⁾このような理解に立てば、善管注意義務と経営判断の原則との関係を矛盾なく説明できよう。

次に、どのような人物の経営判断を基準として審査するのかを見ると、判決を二類型に分けることができる。

第一類型は、業種や企業の規模を超越した抽象的な形で企業経営に当たる人物を基準とするもの、第二類型は、「当該会社の属する業界における通常の経営者の有すべき知見及び経験」（野村證券損失補填事件第二次株主代表訴訟判決東京地判平成一〇年五月一四日判例時報一六五〇号一四五頁）を基準とするものである。【1】判決では「通常の企業人」を、【2】判決は「通常の経営者」を基準として挙げており、ともに第一類型に分類できる。これに対して、【4】判決では、「企業経営者一般」を基準とすることを明確に否定し、「銀行の取締役」を基準とすべきことを明らかにしており、第二類型に分類できる。また、【9】判決及び【10】判決では、経営判断の原則に関する一般論の中では、判断の基準を明確に示していない。【9】判決と【10】判決は、同一の裁判長裁判官による判決であり、【10】判決が、前述のとおり、銀行取締役としての注意義務の基準を明確に述べていること、【9】判決においても、善管注意義務に関して「銀行の取締役」を前提とする判旨を展開しているところから、両判決とも銀行の取締役を基準としていいると考えら

れるところから、ともに第二類型に分類できる。ここでも、新しい判決ほど、どのような人物を基準とするのかについての基準を明確にする傾向が見られる。

第一類型について考察すると、「通常の企業人」、「通常の経営者」という、業種や企業の規模を超越した抽象的な形で企業経営に当たる人物を基準として持ち出してみても、実質的に何ら基準を設定したことにはならないというべきである。とくに、銀行取締役については、平成一三年の銀行法改正によって新設された銀行取締役の適格性に関する銀行法七条の二との関係が問題となる。

同条は、「銀行の常務に従事する取締役（委員会等設置会社にあつては、執行役）は、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者でなければならない。」と規定している。本条は、銀行業への異業種参入を受けて新設されたものである。銀行法が銀行取締役の適格性要件を明定した主旨は、銀行法一条が「銀行の業務の公共性にかんがみ」と、銀行業務が公共性を有することを明定していることや、前述のような銀行業務

の特性を踏まえて、銀行経営の健全性を維持するために、銀行経営にあたる取締役に特別な資格要件を規定すべき必要性が認識されたことによるものと解される⁽³⁶⁾。金融機関の経営と一般企業の経営との違いが明確に認識されたことにもよるものである。なお、銀行取締役の適格性要件の主旨そのものは、銀行業務自体が銀行法七条の二が新設される前後で変わりがないところから、同条の有無にかかわらず認められるべきものである。従って、銀行案件について、「通常の企業人」あるいは「通常の経営者」を基準とすることは、銀行法の主旨に反すると思われる。銀行取締役の選任権限はあくまでも株主総会にあり、不適格な人物が取締役に選任された場合における行政当局による解任命令の発出といった不適格な人物を排除するための仕組みは銀行法には設けられていない。そこで、本条は単なる観念的規定にすぎないとの考え方がありうるかもしれないが、適格性要件を充足しない取締役が選任された場合、決議無効確認訴訟の対象となりうるとの解釈もありえようから、取締役候補者を選定する際に不適格な人物を排除する効果は期待できよう。

信用組合の理事については、銀行法七条の二は信用組合に準用されてはいないものの、協同組合による金融事業に関する法律五条の二によって代表理事および常務に従事する理事については兼職が禁止されている点で銀行取締役と同様であるところから、経営判断に当たる人物像として、企業人一般を基準とすることには問題がある。

金融機関に限らず、経営判断の原則の適用を検討する際には、基準を明確にするという観点から、第二類型で示された考え方が支持されよう。⁽³⁷⁾

次に、判断の尺度について見てみると、三つの類型が存在する。【1】【2】判決では、事実の認識及び意思決定の過程について、ともに「看過しがたい過誤、欠落」を尺度とする。【4】判決では、事実の認識については「重要かつ不注意な誤り」を尺度とし、意思決定の過程・内容については「特に不合理、不適切」を尺度としており、セメダイン事件判決（平成八年二月八日資料版商事法務一四四号一一五頁）とまったく同じ尺度を採用する。

【9】【10】判決では、事実の認識については「不注意な誤り」を尺度とし、意思決定の過程・内容については「著

しく不合理」を尺度とする。

判旨に用いられた言葉の違いが、各判決の結論の違いにどの程度、具体的な尺度の違いとなって現れているのかについては、事実の違いもあるため、全体の傾向を導くことは困難である。似通った言葉を用いている【4】判決と【9】【10】判決とを比較すると、【4】判決が事実の認識について「重要」の要件を加えているところから、役員の責任をより限定する立場につながるであろう。さらに、「重要」の要件を加えた場合、役員の責任が認められる過失が、重過失に限られる主旨なのかどうかの問題となろう。意思決定の過程・内容における「特に」と「著しく」とは、いずれも程度の違いを強調する言葉であって、本稿で検討した裁判例からは、「特に」と「著しく」との間に程度の違いを認めることまではできないであろうから、用いられた言葉の違いに過ぎないと考えられる。⁽³⁸⁾

（2）経営判断の原則の金融機関の役員への適用

金融機関の役員の経営判断に対して、経営判断の原則

を適用すること自体の是非が問題となりうる。⁽³⁹⁾ 銀行取締役の注意義務を厳格に捉えれば、取締役の経営判断を保護する機能を果たすことが期待される経営判断の原則の適用を否定すべきとの考えが成り立つかもしれない。

たしかに、経営判断の原則をもつば役員責任を否定するための法理論として機能させるならば、厳格な注意義務を負う銀行取締役の経営判断について、経営判断の原則を無条件に適用することには反対しなければなら⁽⁴⁰⁾ない。しかし、経営判断の原則を経営判断に対する評価基準として捉えるならば、経営判断の原則を銀行取締役の行なった経営判断に適用すること自体は否定されるべきではない。そのような意味で、【9】判決が経営判断の原則を適用して役員責任を肯定したことは、今後のわが国において経営判断の原則が役員の経営判断に対する評価基準として機能するという新たな方向を示すものといえよう。なお、金融機関の役員の融資判断が経営判断であることはいうまでもない。⁽⁴¹⁾

検討に値する問題としては、同一の判断の枠組みが用いられた【9】判決と【10】判決において、結論を分け

た決定的な理由は何かという点である。【9】判決と【10】判決は、同一銀行における別の事件を同一の裁判長裁判官が審理したものであり、事実の違いが結論を分けたことになる。【9】事件は追加融資の是非が問題となったものである。役員責任が認められた根拠について考察すると、①プロジェクトの遂行過程において、プロジェクトの状況が変化しているにもかかわらず、プロジェクトの採算可能性について検討を怠った点、②追加融資を打ち切る場合と実行する場合のそれぞれについて費用便益分析を行ない、損失を最小化する方策を検討すべきであるにもかかわらず、これを怠った点、の二点にはほぼ集約できよう。プロジェクトの完遂を既定路線として融資を決裁し、途中で融資を打ち切った場合と比較して、銀行に生じる損失を拡大させたことを重くみたものである。これを経営判断の原則に照らして評価すれば、判断の前提となったそのときどきの事実の認識に不注意な誤りがあり、それが判断の過程をも不合理たらしめたとするものであると見ることができよう。

(3) 融資決裁における経営判断の内容に関する評価基準

経営者の行なう経営判断は、判断の対象となる経営判断事項が千差万別であり、定型化して捉えることが困難であるため、どのような判断を下すことが望ましいかについて事前に判断の尺度を設定することが困難であるという側面を有する。また、すべての経営判断について事前に具体的な判断の尺度を設定することが可能であれば、経営判断の失敗によって会社に損害が生じるということもなくなるものである。この点、融資判断の多くは、金融機関にとって反復的かつ定型的な判断であるため、事前に判断の枠組みをある程度定型化して捉えておくことが可能である。

これは、すでに述べたように、どのような融資を採択することが当該金融機関にとって望ましいかについて、融資の資金使途、融資条件、さらにはリスクを回避する方法について、融資の基本方針の中に定めておくことが可能であることを示す。すべての融資稟議書を金融機関の役員が決裁することは不可能であるから、組織的かつ

円滑に融資業務を遂行するためには、一定の基準に従って使用人に対して権限を委譲することが不可欠である。

金融機関の役員には、使用人に対する権限委譲に際して、どのような融資を採択することが原則であるのかを示すことが求められる。そうでなければ、従業員は委譲された権限をどのように行使してよいかが分からない結果となるからである。金融機関の代表取締役および代表理事は、このような意味における融資の基本方針を必ず制定しておかなければならない。

融資の決裁における金融機関の役員の責任の有無について判断する際には、この融資の基本方針に照らして判断を下すという方法が考えられる。役員の責任が問われる融資は、いずれかの点で融資の基本方針に反した判断を含むものである。どの点がどの程度、融資の基本方針に反するかを明らかにした上で、融資の基本方針に反する点について、役員がどのような点を根拠として可との判断を下したのかを検証する。融資の基本方針に反する点を明らかにすることなく可との判断を下していたり、融資の基本方針に反する点が明らかにされていても、可

との判断を下す根拠を十分に明らかにすることなく可との判断が下されていれば、それは役員が注意義務を尽くしていなかったことの証明となるものである。

経営判断の失敗による役員の責任を追及するためには、原告が、当該判断の過程において十分な情報収集がなかったこと、または当該判断の内容が明らかに不合理であることを主張・立証しなければならぬ⁽⁴²⁾。原告が、金融機関の内規である融資の基本方針を入手できる保障はないが、融資の基本方針に照らして判断すれば、注意義務をつくしたか否かの判断は、それが無い場合と比較して容易に行なえることが期待できる。

3. 裁量

(1) 判旨の分析

役員の経営判断における裁量に関する判旨は、三つの類型に分けることができる。第一類型として、経営者の裁量についてまったく言及していない【3】【5】【6】【7】【8】の五判決がある。ただし、【8】判決の一審判決では広い裁量を認める判断を示している⁽⁴⁴⁾。次に、第

二類型として、裁量は認めるものの、その内容に関する判断を示していない【1】【4】【9】【10】の四判決がある。最後に、第三類型として、広い裁量を認める【2】判決がある。

これを各判決の結論としての役員の責任の有無と対比してみると、第一類型に属する五判決は、すべて役員の責任を肯定しており、第三類型に属する判決は、役員の責任を否定している。第二類型に属する判決は、結論が混在しているものの、四判決のうち三件は責任を否定しており、責任を肯定しているのは【10】判決一件のみであるところから、責任を否定する傾向が窺える。検討する裁判例の数自体がそれほど多いとはいえないものの、一〇件の判決全体からは、裁量について判決が言及すれば役員の責任を否定し、裁量に言及しない場合は責任を肯定するという傾向が窺える。

裁量について言及しながら役員の責任を肯定した唯一の判決である【9】判決についてみると、すでに検討したように、役員の責任が肯定されたのは、経営判断の前提となる事実認識としての調査不足、検討不足が大きな

理由となっており、経営判断における役員の裁量を機能させる前の段階で責任が認められたと捉えることができる。

(2) 金融機関の役員の経営判断と裁量

企業経営を行なう際には、経営者に経営判断における裁量を認めなければ、円滑な企業経営を実現することは不可能である。経営者に裁量を認めなければ、企業としての意思決定を必要とする都度、企業の所有者による決定を求めるべきこととなり、このようなことは、よほど小規模な企業でないかぎり不可能である。また、所有と経営が分離している株式会社の場合は、取締役を経営判断における裁量が制度として認められていると考えることができよう。金融機関の経営に当たる役員にも、経営判断における裁量が認められることは当然である。問題は、金融機関であるがゆえの裁量の広狭や、裁量の質に関する違いが認められるのか、あるいは認めるべきかという問題である。

金融機関経営の健全性を維持すべき必要性が、一般企

業以上に高いものであるとの認識に立てば、金融機関の役員の経営判断における裁量についても、異なった取扱いがなされなければならない。金融機関の役員に認められる裁量の幅は、より狭められると考える。⁽⁴⁵⁾ 裁量の幅が狭められるとは、具体的には何を意味するのか。経営判断には、可との意思決定をする場合においても、選択可能な複数の選択肢が存在し、選択の幅が存在することが通例である。これらの選択肢は、当該金融機関にとって最も望ましいものから、否との判断を下すべき選択肢との境界近くに位置するものまで、区別を行なうことができよう。裁量の幅が狭められるとは、当該金融機関にとってより望ましく、より安全な範囲に属する選択肢の中から選択すべきことを意味する。結果的に、選択可能な選択肢の数が制約されることになることを意味する。

さらには、選択可能な選択肢を抽出する際に、慎重な分析・検討作業が求められるということである。これは、裁量に関する質的な違いとして捉えることができよう。

4. その他の問題点

(1) 大口融資規制⁽⁴⁶⁾

信組案件五判決のうち、【3】【5】【6】【8】の四判決で大口融資規制の違反が問題となっている。経営の破綻した信用組合で、大口融資規制違反が常態化するという深刻な問題であったことが窺える。

【5】判決では、原告の大口融資規制に違反する違法な融資であったとの主張に対する判断を回避しており、

【6】判決では、大口融資規制に違反する融資も直ちに違法とはならず、「債権回収の確実性について慎重に審査する必要があると解すべき一事情になる」と判示する。

また、【8】判決の一番判決においても、「大口融資規制は法令による規制ではあるものの、その実態は、行政指導を一般化・明確化したものというべきであって、これに違反したことが直ちに善管注意義務違反になると解するのは相当でない。」⁽⁴⁷⁾としている。信組案件の地裁レベルの判決においては、大口融資規制に違反する融資であっても、そのことをもって違法な融資であるとは捉えずに、あくまでも大口の与信である点にのみ着目して、役員が

慎重に判断すべき一つの要因にすぎないものとして捉えている。大口融資規制は、銀行法一三条に規定されており、協同組合による金融事業に関する法律六条によって信用組合にも準用されている。銀行法一三条に違反する融資は、銀行法という制定法によって明確に禁止された違法な融資である。明文をもって違法とされた融資を違法と判断しない判旨は、法治国家たるわが国において、金融機関の役員に違法行為を行なう裁量を認めるものであって、極めて不当である。

高裁判決である【8】判決は、大口融資規制の目的を踏まえたうえで、「信用組合の理事には法令遵守義務があるから、大口融資規制が法令の規制である以上、これに反する貸付をすることは許されない」との判断を示しており、第一審判決の誤りを正したという意味では当然の判断である。なお、同判決は、金融機関の役員が大口融資規制に違反する融資を決裁した場合、「その違法性を阻却する特段の事情が認められない限り、理事の任務に違反した違法な行為であるといわざるを得ない。」としており、違法性阻却事由の存在を認める判断を示して

いる。しかし、金融機関の役員が融資の決裁権限を行使するに当たって、事前に大口融資規制に関する規制限度額を把握しておくべきことは、決裁権限を行使する金融機関の役員にとって、極めて初歩的な確認事項であるから、違法性を阻却する事情が存在することは考えにくい。大口融資規制に違反する融資を決裁したことをもって直接に、役員の責任が根拠付けられると考える⁽⁴⁸⁾。また、銀行取締役が大口融資規制限度額を知らなかったことに過失がないと主張した場合には、銀行法七条の二が規定する銀行取締役の適格性が自らに備わっていないことを自認したものと評価すべきである。

なお、特定の融資先に対して信用供与が集中することは、大口融資規制の有無とかかわりなく避けるべきことであり、これは歴史の教訓でもある。金融機関の役員には、リスクの分散が求められる。

(2) 融資決裁への理事会・取締役会の関与

考察した一〇件の事件すべてにおいて、理事会あるいは取締役会が関与しないまま融資が決裁されている。大

口融資規制違反が問題となっている【3】【5】【6】【8】事件では、当該信用組合において大口融資規制に違反するほどの大口の融資が、理事会がいつい関与することなく決裁されていることになる。これら大口融資との因果関係は明らかではないが、これらの信用組合は事実として経営が破綻している。

一〇件の判決すべてについて決裁権限規定の内容が判旨から明らかになっているわけではないものの、銀行株式会社においては取締役会の権限を規定した商法二六〇条二項、信用組合においては理事会の権限を規定した中小企業等協同組合法三六条の二と、決裁権限規定との関係が問題となる⁽⁴⁹⁾。

商法二六〇条二項が会社にとって重要な業務執行を取締役会の決議にかからしめた主旨は、取締役全員から構成される取締役会の決議を求めることにより、代表取締役の独断専行を抑制し⁽⁵⁰⁾、会社にとって重要な業務執行の意思決定を慎重に行なうべきことを担保したもの⁽⁵¹⁾と解される。中小企業等協同組合法三六条の二は、理事会が業務執行の決定権限を有することのみを規定しており、商

法二六〇条二項とは異なり、理事会で決すべき事項について何ら具体的に規定していない。しかし、商法二六〇条二項の主旨を踏まえれば、信用組合の理事会についても、取締役会と同様の機能が期待されていると考えられる。

取締役会が融資の決裁にいつさい関与しない決裁権限規定が存在するのは、会社事業の通常の経過から生じる事項である日常の業務の決定は代表取締役⁽⁵²⁾に当然委任されたものと推定すべきであるとする見解⁽⁵³⁾に立脚するものと思われる。しかし、この見解がいう業務の日常性とは、あくまでも毎日繰り返し行われる範囲内の業務であるものと考えられる。たとえ毎日繰り返し行われる性質の行為であっても、一定の範囲を超える行為には、もはや業務の日常性は認められないと解すべきである⁽⁵⁴⁾。

従って、取締役会が融資の決裁権限を代表取締役や特定の会議体にすべて委譲することは、商法二六〇条二項の規定の主旨から、認められないと考える。取締役会が融資案件の決裁にいつさい関与しない決裁権限に関する内規を銀行取締役が制定した場合には、そのような内規

を制定したこと自体について、銀行取締役の善管注意義務違反が問われうるもの⁽⁵⁵⁾と考える。信用組合についても、同様に考えるべきである。なお、銀行株式会社が平成四年の商法改正によって認められた重要財産委員会設置会社となった場合には、もっぱら重要財産委員会で大口の融資を決裁できることは当然である。

(3) 役員の忠実義務

【1】事件では、原告株主は、三件の融資が中京銀行の大株主であるとともに取締役の半数近くを輩出している東海銀行からの追加要請に応じて、東海銀行に生ずべき危険を分散するために意図的になされたと主張している。銀行取締役は忠実義務を負うので、大株主に当たる銀行出身の取締役であっても、自行のために忠実に職務を執行しなければならぬことは当然である。かりに、銀行取締役が自行の利益を顧みず、第三者や自己の利益のために職務を執行した場合は、忠実義務違反に伴う責任を銀行に対して負う。【1】判決は、「仮にその発端や意思決定の過程に第三者の示唆、影響等が介在していた

としても、そうであるからといって右判断に過誤、欠落ありとすべき筋合いはない。」との理由で原告株主の主張を退けているが、取締役の忠実義務の観点からの十分な検討が必要である。

また、【1】事件における三回の貸付けは、平成元年九月から同二年夏頃に実行されており、平成元年八月における中京銀行のジージーエスに対する与信額が一〇億円程度であったとの被告側主張（判例時報一六〇〇号一四八頁三段）を踏まえれば、既与信額に著変なかったと仮定すると、わずか一年の間に中京銀行の与信額は四倍近くに急増していることになる。ジージーエスの主たる取引銀行は東海銀行であるとの原告の主張（同一四七頁四段）を前提とすれば、東海銀行にとって良好と判断される取引先に対する融資案件は東海銀行が採択するであろうと考えられることと、第三回貸付けの実行からわずか一年後の平成三年七月にジージーエスが倒産しているところからみても、第三回貸付けの時点で、銀行取締役からみてジージーエスの経営状態が良好とはいえなかったと判断できたのではないかとの疑問が生じる。海外に

における取引先の紹介を受けるというメリットを勘案しても、保全不足の中での急激な与信増加は、原告の負担するリスクとして大きすぎるのではないだろうか。

以上に指摘した点を踏まえれば、原告の主張するように、三回の貸付けは中京銀行の利益をないがしろにして、東海銀行の影響力の下で決断されたのではないかという疑問が残る。また、少なくとも、判決は、わずか一年の間に与信を急増させている点を過少に評価するか、見落としてしている。これだけ短期間に与信を急増させる場合、自行の負担するリスクも急増していることになるから、取締役にはより慎重に審査を行なうことが求められる。「看過しがたい過誤、欠落」がないとはいいい切れず、さらなる審理が求められると考える。

次に、【5】事件は、信用組合の理事がトンネル会社⁽⁵⁶⁾を使って株式投資を行なった自己取引の事例であり、理事による信用組合の私物化が行なわれていたものである。信用組合の理事は、中小企業等協同組合法四二条によって商法二五四条三項および商法二五四条ノ三が準用されるため、善管注意義務および忠実義務を負う。判旨は、

被告の理事らが本件貸付の実行によって私的な利益を受けたと認めるに足る証拠が存在しないとして、理事らの不法行為責任を否定している。五件からなる融資のうち、一件目の融資を除く四件の融資実行時に、融資先のP社が延滞状態にあったと原告は主張しており、この点について判旨は認定していないが、延滞先たる理事の親族企業に株式投資資金を融資するという、およそ常軌を逸した融資である点を踏まえれば、理事の責任を認定する上での理由付けも異なったであろう。

次に、【6】事件においても、甲貸付けについて、理事の親族企業を迂回して融資を実行し、親族企業が金利差と手数料を得るといふ仕組みがとられている。さらに原告は、乙貸付けについて、融資を受けた会社が理事にリベートを支払っている旨を主張しているが、判旨はこの点に関する認定を行っていない。いずれも、忠実義務の観点からの吟味が行なわれていれば、理事の責任を認める理由付けは異なっていたものと考えられる。

【7】判決においては、被告の理事長が融資を決議した理由が、信組における地位の確保にあったことを明らかにし、

かにし、忠実義務に違反することを明らかにしている。また、本稿においては検討の対象外とした支店開設のために支出した用地取得資金他の賠償を求めた乙事件においては、「実質的に債務超過状態で、三重県知事から抜本的対策を実行に移すべく示達が発せられていた」(判例時報一七八一号一六〇頁二段)ときに資金を支出するとともに、取得した用地の所有者は理事の親戚であり、かつ、主要道路に接面していないため、隣接地をさらに購入する必要があったというものである。被告の理事長が用地取得の決議をしており、乙事件についても原告の請求は認容され、被告の責任が肯定されているものの、信組の犠牲の上に、第三者が利得したともいえる行為であると評価することができよう。

このように、金融機関の役員の忠実義務違反が問われる事件が代表訴訟案件を含めて四判決に見られることは、金融機関の役員にとって、忠実義務を自覚して職務を執行することが経営の健全性を維持する上で極めて重要な問題であるといえる。⁽⁵⁷⁾

(4) メインバンク関係を巡る問題

【10】判決では、長銀とEIEとの間にメインバンク関係の存在を認めたことが役員の責任を否定する上での大きな根拠となっている。

銀行と融資先との間の特定の親密な関係を意味するメインバンク関係は、ドイツにおける銀行と融資先との関係を除いて、世界に例を見ないわが国独特の金融慣行であるにもかかわらず、メインバンク関係がどのような関係であり、メインバンク関係の下で銀行と融資先とはそれぞれどのような役割を担うことが期待されるのかといった点がわが国の裁判例に現れたケースは極めて少ない⁽⁵⁸⁾。裁判例がほとんどないこともあって、メインバンク関係については、これまでは専ら金融論の中の一領域であるメインバンク論の中で議論されてきており、法律家の関心と呼ぶことはほとんどなかったといえよう。ただし、メインバンク論における議論を見ても、そもそもメインバンク関係を踏まえたメインバンク・システムというものの存在自体を否定する見解⁽⁵⁹⁾が見られるように、議論は錯綜している。これは、メインバンク関係が明確な

契約関係に基づくものではないことに起因するものである。

現代の代表的な見解によれば、メインバンクは次のように定義されている⁽⁶⁰⁾。

- ① 企業と長期的・総合的な取引関係を維持している。
- ② その企業に対する最大の融資シェアをもつ。
- ③ 重要な貸手であると同時に、その企業の主たる株主でもある。
- ④ 資本関係以外にも、役員を派遣するなど、企業と人的結合関係をもつ。

⑤ 企業が経営危機に陥ったときには、企業再組織化(再建、救済、解散など)のイニシアティブをとる。

原告側は、平成元年一二月時点における取引銀行各行為本の融資残高を示すことによって、三井信託銀行が長銀の融資残高を上回っていること、三井信託銀行のみならず住友信託銀行からもEIEのグループ企業の一社である日新汽船に人材派遣が行なわれていること、EIEに対するプロジェクト融資の多くが五銀行による協調融資の形態でなされていることをあげて、長銀が単独で不

足資金を融資する必要性のないことを主張している（判例時報一七九四号一四一頁二段～三段）。この主張に対して判旨は、関連ノンバンクを含めた融資残高では長銀が最大の融資先であることをも認定した上で、「原告は自他ともに訴外会社グループのメインバンクと認める状況となっていた。」と判示している。

長銀とEIEとの関係について、判決をあらためて検証してみると、果たして長銀がEIEのメインバンクであったといえるのかどうかについて疑問が生じる。まず、長銀とEIE本体との取引開始は昭和六一年四月であり、本件融資の実行時期である平成二年四月までの取引歴は約四年という比較的短いものであるから、関連ノンバンクの残高を含めた融資残高が取引銀行中最大となつてからでは、さらに取引歴が短いことになる。また、判決の「争いのない事実等」においては、次のような記述がみられる。昭和六三年一月における副頭取への取引の基本方針の説明においては、EIEがプロジェクトごとに銀行を使い分けており、メインバンクの自由にはならない体質であること、長銀がプロジェクト主義で個別案件に

対応していること、平成元年一〇月の頭取への説明においては、経営の実情の把握不能の不安のあること、平成二年二月の常務会に付議された取引方針においては、ようやくこの時点においてプロジェクトリスクによる与信判断からコーポレート（グループ）リスクによる与信判断への転換の徹底が決議されている。これらの事実、長銀がEIEとの間で、長期的かつ総合的な取引関係を維持しているとは必ずしも言えないことを示すものである。長銀は単にEIEからの要請に応じて個別プロジェクトへの与信を積み上げた結果、長銀グループとして融資残高が取引銀行中最大になっただけなのではないかと思わせるものである。さらに、本件融資の申し込みは四月二〇日に行なわれ、二七日の実行日までわずか一週間しか時間的余裕がなかったが、これは、長銀がEIEの資金繰りをこれまでまったく把握していなかったことを示すものである。巨大な銀行においても、六〇億円という巨額の融資をわずか一週間で審査し、実行することは、相当の困難を伴うものである。メインバンクは、本来、単にプロジェクト資金を融資するだけではなく、平常時

から運転資金を融資することによって、融資先企業に関する各種の情報を入手しうる立場にあるが、果たして長銀は従来からEIEの運転資金を融資してきた実績があるのか否かについても、判決からは不明である。

本判決は、長銀がEIEのメインバンクであったとの認定を前提として、本件融資の申し込みが、長銀がEIEに派遣した人材を伴ったEIEの社長から行なわれたという事実、派遣した人材によって作成された資金繰表には4月に資金不足が生じること、不足資金が申し込み金額の範囲内であること、といった事実を評価して、切迫した時間内における取締役の判断として善管注意義務および忠実義務の違反はないとの結論を導いたものである。しかし、メインバンク関係の存否について、さらに慎重な認定が行なわれ、異なった認定がなされていれば、結論が異なった可能性がある。

また、【10】事件では、短期間に返済されるべき資金として融資した六〇億円が、数回の期限延長を繰り返して、結局、返済されないままとなっている。これは、平成二年九月に専決極度枠が設定され、極度内で六〇億円が実

行されたことが主たる原因であると判断できる。極度枠を設定する行為は、融資先に極度設定の事実を告げるか否かによって異なるものの、極度内で資金の調達と返済を自由に繰り返すことができるものである。この点で、当初三ヶ月の短期資金で与信した資金を極度内で実行する行為は、もはや返済を求めないというに等しい行為である。このような行為は、返済期日に貸金の返還を求めるといふ、銀行取締役としての義務に違反するものである⁽⁶¹⁾ということができる。

五 まとめにかえて

最後に、一〇件の裁判例の全体的な傾向をまとめる。

代表訴訟案件において役員の責任が認められた判決は一件もない。【3】判決は、組合員代表訴訟である甲事件および乙事件については原告の請求を棄却し、東京商銀が原告となった丙事件において請求が認容されたものである。反対にRCC案件については、役員の責任が否定された判決はわずか一件に止まる。株主・組合員によ

る責任追及においては役員の責任が否定され、RCCまたは金融機関自身による責任追及においては役員の責任が認められるという傾向がはつきりと見られる。まず、両者の違いを挙げる。

両者の違いとして、第一に、代表訴訟案件では【3】事件を除いて金融機関は破綻していないが、RCC案件ではすべての金融機関が破綻している点が挙げられる。

この点は、代表訴訟案件もRCC案件も経営破綻責任自体が追及されているわけではないため、判決の結論には直接の影響を及ぼしていないといえるかもしれない。しかし、【6】判決においては、三福信用組合が甲貸付けを実行した時点で債務超過状態にあったこと、【7】判決においては、本稿において検討の対象としなかった乙事件にかかる判旨で、用地を取得した時点で債務超過状態にあったことを根拠の一つとして、被告の理事らがより慎重に判断すべきであったとの判断を示している。また、RCCは、金融機関の破綻原因に関与した経営者の民事・刑事上の責任追及を業務の一つとしており、RCC案件は融資貸倒に伴う損害賠償請求という形をとりな

がら、間接的に経営破綻金融機関の役員に対して経営破綻責任を追及している。融資が貸倒となった場合のすべてが役員の金融機関に対する責任を根拠付けることのないことは言うまでもないが、杜撰な融資運営が経営破綻の一因であることは否定しがたい。案件がそれぞれ異なるため、ここで検討した判決から、金融機関が破綻した場合には、結果として役員の責任が厳しく問われていると断言することまではできないが、経営破綻という事実が判決の結論に与えた影響は無視できない。経営が破綻していなければ、たとえ融資が貸倒になったとしても、当該の融資は特定の法律に違反する違法な融資でないかぎり、当該の融資実行に伴うリスク負担は当該金融機関内部で十分に統制されたものであり、当該の融資を決裁する役員の判断は、役員に認められた裁量の範囲内であるとの判断が裁判所によって行なわれやすいと考えられる。

第二は、請求金額の違いである。代表訴訟案件の請求金額を億円単位で記載すると、【1】事件では六億円、【2】事件では四七億円、【3】事件の甲・乙両事件では七〇

億円、【4】事件では五七億円が請求されており、いずれも通常の人間には到底、支払うことのできないほどの巨額である。これは、融資の貸倒に伴う金融機関の損害額全額が請求されていることによるものである。代表訴訟にかかる手数料は、請求金額の大小にかかわらず八二〇〇円とされたことも、代表訴訟において請求金額が巨額となる原因であろう。これに対して、RCC案件では、【9】事件が損害額六一億円に対して請求金額一億円、【10】事件が損害額三三億円に対して請求金額三億円であることに見られるように、損害額全額を請求することなく、被告が支払い可能と考えられる範囲の金額を慎重に算定したうえで請求していることが窺える。巨額の損害賠償請求事件で勝訴してみても、被告に資力がなければ、勝訴判決も画餅に帰すことは周知の事実である。裁判官にとっても、事件によつては、被告が破産する結果となる巨額の損害賠償責任を課すことに躊躇を覚える場合もある。RCC案件で請求金額が限定されていることが、役員の責任を認める結論が導かれる上で、一定の効果をもったとみることもできよう。

第三は、被告となるべき人物の数の違いである。代表訴訟案件では、【1】事件が一二名、【2】事件が七名、【4】事件が一八名を被告としているのに対して、RCC案件では、【6】事件が三名、【7】事件が一名、【8】事件が三名、【9】事件が一名、【10】事件が四名を被告としている。明らかにRCC案件の被告の数は少ない。⁽⁶³⁾代表訴訟案件では、原告株主が問題とする行為が行なわれた当時の取締役全員に加えて、場合によつては監査役をも被告とするというように、多くの取締役・監査役を被告とする傾向が見られる。⁽⁶⁴⁾監視義務違反を責任原因とすれば、在任した取締役全員を被告とすることもできる。反対に、RCC案件では、当該融資を決裁した取締役に加えて、場合によつて理事長ないし頭取が被告とされているにすぎない。RCC案件では、問題となった融資に関与した取締役を厳格に精査した上で、被告となるべき人物が絞り込まれているといえよう。RCC案件において決裁権限を行使していない理事長ないし頭取が被告とされている場合は、RCCが問題としている融資が当該金融機関にとって大口の融資であるか、当該金融機関の

経営破綻の一因となったと考えられており、経営の最高責任者として当該金融機関の経営全般を管掌すべき立場にある頭取、理事長として、当該の融資が実行されないようにすべき義務がとくに認められるとRCCが判断した結果であろう。被告となるべき人物が厳格に絞り込まれている点も、裁判所が被告の責任を認める上で抵抗を少なくする要因となったものと思われる。

第四は、問題とされた融資案件の選定に関する違いである。本稿で取り上げた銀行と信用組合については、銀行株主の帳簿閲覧権は銀行法二三条によって否定されており、信用組合については、組合員による会計帳簿の閲覧は中小企業等協同組合法四〇条の二によって総組合員の一〇分の一以上の同意を必要とする。代表訴訟によって金融機関の役員の責任を追及するには、訴訟を遂行する上で必要な情報収集の点で非常に制約が伴うことになる。個別の融資が貸倒になり、回収不能が生じたという事実は、金融機関による情報開示や新聞報道によらなければ、出資者がその事実を知りうる方法はほとんどない。

【1】事件は、行員株主によって提訴された事件である

という特殊な事情がある。代表訴訟案件では、出資者がたまたま知りえた情報を手がかりに提訴することになり、貸倒が生じた融資案件の中から案件の選定をしたうえで提訴しているわけではないから、役員の善管注意義務および忠実義務に違反するという債務不履行を立証する上でも、非常に制約が伴う。立証に制約が伴うのであるから、役員の責任が認められる可能性も低くなる。

これに対して、RCC案件は、経営破綻した金融機関自らによって提訴され、当該の損害賠償請求債権をRCCが譲り受けるか、またはRCC自らによって提訴されたものであり、提訴の原因となった融資案件の選定に際しては、十分な吟味が行なわれているはずである。訴訟の遂行においても、決裁権限規定をはじめとする内部規定や融資稟議書といった内部資料を十分に調査、検討することが可能であろうから、役員が善管注意義務および忠実義務に違反したという債務不履行を立証するうえでの可能性は代表訴訟案件に比して飛躍的に高まるといえる。

金融機関の経営の健全性は、役員の職務の遂行をと

して実現され、維持されるということは、繰り返し述べたとおりである。本稿で検討した一〇件の裁判例をとおりして、あらためて、金融機関経営の健全性を実現し維持するための役員の注意義務の内容がどのようなものであるのかが問われるべきである。今後、訴訟は地裁から高裁に移ろう。高裁ないし最高裁が、銀行取締役の注意義務をどのような義務であると判断するのが待たれるところである。

さらに、金融機関の役員に対する責任追及が、当該金融機関が経営破綻しないかぎり、当該金融機関自身の手によって行なわれないということをどう考えればよいのだろうか。【3】【5】【6】【8】事件では、大口融資規制違反という違法行為が行なわれていた。役員によって違法行為が行なわれるような金融機関に、経営の健全性を実現できるはずはない。このように明確な違法行為が役員によって行なわれた場合は、当該の金融機関によって役員に対する責任追及がなされてしかるべきものである。役員に対する責任追及は、銀行の場合は監査役によって、信用組合の場合は「協同組合による金融事業に関す

る法律」六条の二に基づき、商法二七四条から二七五条ノ四までの監査役の義務と権限に関する商法の規定が信用組合に準用されているから、監事によって行なわれるべきものである。そもそも、監査役ないし監事は、このような違法行為が行なわれないよう、違法行為の差止請求権を行使しなければならないものである。監査役ないし監事が十分に業務監査権限を行使せず、金融機関に損害が生じているという事実は、これらの金融機関の監査役ないし監事に重大な任務懈怠のあったことを示すものである。

そもそも、金融機関経営の健全性が不良債権の発生によって害される点に着目すれば、監査役ないし監事は、金融機関の経営が健全と判断される状態にあっても、融資の貸倒が発生した場合には、役員の法令違反を原因とする民事上の責任の有無について、十分に検証することが求められる⁽⁶⁵⁾と考えられる。

また、代表訴訟による責任追及のあり方について、どのように考えればよいか。銀行株式会社においては、銀行経営が順調に行なわれているときはその成果を株主が

享受し、経営上の失敗によって銀行に損失が生じた場合には、株主が一転して取締役の責任を厳しく追及するというのでは、銀行取締役の結果責任を課すことにつながりかねないともいえよう。リスク負担を本質とする融資について、貸倒が生じた場合に、必ず取締役が銀行に対する損害賠償責任を負うものではないことも繰り返した述べたとおりである。明確な違法行為は別として、株主が取締役に経営を委任した主旨に従って銀行経営が行なわれたか否かの判断は、裁判所の判断によるよりも、銀行内で判断されることが望ましいとも考えられる。⁽⁶⁶⁾ 代表訴訟については、さらに制度のあり方が検討されるべきであらう。

本稿は金融機関の経営の健全性を維持するという目的を実現することに向けられた融資決裁に当たる役員の注意義務について、一〇件の裁判例を統一的な視点で検討することに力点を置いたため、融資決裁に当たる役員の注意義務全般について、その全体を詳細に検討し尽くしたかとなると、いまだ検討不足の点を残すものと思われる。ただし、本稿で取り上げた一〇件の判決によって、

融資決裁に当たる金融機関の役員の注意義務の内容が、これらの判決のない場合に比して明らかになった点は高く評価できる。金融機関経営の健全性を実現し、維持するための役員の注意義務のあり方や金融機関のコーポレート・ガバナンスについて、今後とも研究を継続したい。

注

1 本稿において、金融機関とは預金取扱金融機関を指す。預金取扱金融機関に保険会社および証券会社を含めたわが国の金融機関の現状については、鹿野嘉昭『日本の金融制度』（東洋経済新報社、二〇〇一年）一三頁の図表参照。

2 平成一三年度の全国銀行一三三行の決算によれば、資産の合計七五兆〇八三三億円のうち、貸出金は四五兆六一八四億円と六〇・四%を占め、有価証券は一五六兆九二七億円と二〇・八%を占める。また、負債の合計七二兆七八〇八億円において、譲渡性預金を含めた預金は五五六兆七八〇八億円と負債の七六・六%を占め、銀行の資金調達の多くが預金に依存して

いることを確認することができる。なお、資本の合計は二九兆三〇二三億円であり、自己資本比率（自己資本比率規制における自己資本比率とは異なる。）はわずかに三・九％でしかない。銀行が他人資本に依存する過小資本体質にあることを理解することは容易である。全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析 平成一三年度決算』（全国銀行協会、二〇〇二年）六二頁～六三頁。なお、平成一三年度の全国銀行の決算の概要については、「〔全銀協資料〕全国銀行の平成一三年度決算の状況（単体ベース）」金融二〇〇二年七月号一三頁掲載の第四表参照。全国銀行とは、都市銀行七行、地方銀行六四行、第二地方銀行協会加盟の地方銀行五三行、信託銀行八行、長期信用銀行一行の一三三行である。

ちなみに、平成一三年度の法人企業統計を用いて、金融・保険業を除く資本金一〇億円以上の会社の自己資本比率を算出すると、三二・七％となる。銀行の自己資本比率の低さがいっそう際立つ。財政金融統計月報六〇四号（二〇〇二年八月）法人企業統計年報特集号五二頁～五三頁掲載の集計結果を基に算出。

なお、貸出金は、手形割引と貸付金の二つに区分することができ、貸付金は手形貸付、証書貸付、当座貸越の三つに区分することができる。貸出金に支払承諾を

合わせたものを貸付金と呼ぶことがある。本稿では、「貸出」、「貸付」の用語を厳密には使い分けておらず、「融資」と言う場合には、金融機関が行なう与信全般を意味している。

3 インフレやデフレの影響を受けて、実質的な価値が変動することは言うまでもない。

4 平成一三年度の全国銀行一三三行の経常収益は一九兆八三四二億円であり、うち貸出金利息が九兆六五一一億円と四八・七％を占める最大の項目である。なお、貸出金利息に次ぐ項目である有価証券利息配当金は二兆九三八二億円であり、一四・八％を占めるにすぎない。前掲注2 『全国銀行財務諸表分析 平成一三年度決算』七〇頁参照。

5 すべての融資稟議を金融機関の役員自らが直接決裁することは不可能であり、金額や保全の状況といった一定の条件に基づいて、取締役会から代表取締役、取締役、使用人に段階的に権限が委譲されることによって初めて、組織的な業務執行が可能となる。すべての融資稟議を金融機関の役員が決裁することが不可能であるからには、金融機関の役員には、融資の基本方針を策定し、それを組織内に周知徹底を図ることによって組織的かつ健全に融資業務を執行する体制を構築する

ことが求められる。

6 融資業務が適正に遂行されるに足る経営組織を構築することが求められ、これには、不正行為や違法行為の有無をチェックする監査体制を構築することも含まれる。

7 本稿において役員とは、取締役および理事を指すこととし、監査役および監事は含まないこととする。

8 保険会社を含めた金融機関の役員の融資判断をめぐる複数の裁判例を検討した文献として、松井秀樹「銀行取締役の融資判断と損害賠償責任」JICPAジャーナル五六九号（二〇〇二年）六〇頁～六二頁がある。

9 本稿で検討する六件の他に、RCC案件として、田辺信用組合事件判決大阪地判平成一三年三月三〇日判例タイムズ一〇七二号二四二頁、第一住宅金融事件判決東京地判平成一三年一一年五日判例時報一七七九号一〇八頁、北海道拓殖銀行ミヤシタ事件判決札幌地判平成一四年九月三日判例時報一八〇一号一一九頁があるが、第一住宅金融事件判決は本稿での検討の対象外となる住宅金融専門会社の判決である。

なお、平成一五年四月以降に公刊されたRCC

案件の判決として、平成一五年八月の時点で、判決日順に、なみはや銀行（なにわ銀行）事件判決大阪地判平成一四年三月二七日判例タイムズ一一九号一九四頁、国民銀行事件判決東京地判平成一四年一〇月三十一日判例時報一八一〇号一一〇頁の二判決がある。

10 役員の「信賴の權利」、「信賴の抗弁」についても独立した論点であるが、拙稿「取締役の『信賴の權利』に関する一考察」流経法学二巻二号（二〇〇三年）一頁～六二頁ですでに詳細に論じたところであるため、本稿では検討しない。本稿で検討する判決の中では、【5】【9】【10】の三判決が信賴の權利についての検討対象となり、これら三判決については、すべて前記拙稿で検討を加えている。

11 本件に関する判例評釈・判例研究として、神崎克郎「銀行の取締役が融資の決定をする際の善管注意義務」金融法務事情一四九二号（一九九七年）七六頁～七九頁、近藤光男「銀行の融資判断と取締役の責任——中京銀行代表訴訟判決をめぐって」金融法務事情一四七八号（一九九七年）六頁～一三頁、黒田清彦「株主代位訴訟において銀行の不良債権となった融資につき取締役の善管注意義務・忠実義務違反が認められなかった事例」金

- 融・商事判例一〇一六号（一九九七年）四八頁～五五頁、石山卓磨「銀行の融資決定と取締役の善管注意義務」判例タイムズ九四八号（一九九七年）八六頁～八九頁、岡田昌浩「銀行の取締役の融資の決定につき善管注意義務違反が否定された事例」商事法務一五八九号（二〇〇一年）四〇頁～四四頁がある。
- 12 松山地決平成七年三月二七日資料版商事法務一四三号一四九頁、高松高決平成七年八月二四日資料版商事法務一四三号一四七頁。
- 13 山田恒久「死亡した外国人の債務について日本でした相続放棄の効力」ジュリスト一二二四号（二〇〇二年）三二二頁～三二四頁は、この論点に関する本件判例評釈である。
- 14 本件に関する判例評釈として、岩原紳作「信用組合理事の融資における善管注意義務」ジュリスト一二二〇号（二〇〇二年）一三〇頁～一三四頁がある。
- 15 本件に関する判例評釈として、山田剛志「融資決済（原文のママ）をめぐる破綻金融機関経営者の責任―大阪高判平一四・三・二九の検討」金融法務事情一六六一号（二〇〇二年）二三頁～三一頁、小柿徳武「大口融資規制に違反する融資の決裁について、破綻した信用組合の旧経営陣に善管注意義務違反があったとして損害賠償責任が認められた事例―旧大阪大和信用組合事件控訴審判決」私法判例リマックス二六（二〇〇三年上期）九四頁～九七頁がある。
- 16 本件に関する判例評釈として、山田剛志「日本長期信用銀行の旧代表取締役および取締役につき融資の際の善管注意義務違反が認められなかった事例―融資取引における銀行取締役の注意義務」金融・商事判例一一六一号（二〇〇三年）六一頁～六七頁がある。
- 17 会社を名あて人とする法律についても取締役が遵守義務を負うことを明らかにした野村證券損失補填事件最高裁判決（最判平成一二年七月七日民集五四卷六号一七六七頁）参照。また、このように解さなければ、株主利益最大化の観点に反する法律を遵守することは、株主に対する関係において取締役の責任を生じさせるという不当な結果を招くことになりかねない。
- 18 永井裕之「大阪地裁における商事件の概況」商事法務一六五八号（二〇〇三年）四頁によれば、大阪地裁では、平成一四年七月から、金融機関が取締役・理事等の責任に基づく損害賠償を請求する事件が第四民事部に集中配てんされていることを明らかにしている。このように集中して事件が処理されることは、事例の蓄積ともあいまって、統一的な基準に基づいて迅速に

判決が下されるという効果が期待できるため、原告、被告双方にとってメリットと評価できよう。

19 小柿・前掲注15 九六頁は、信用組合の理事は多数の組合員から集めた資金を安全確実に運用すべき責務があることを確認すれば足り、特殊な法的義務を強調する必要はないとする。

20 拙稿「金融機関の救済融資における取締役の行為規制」企業法学会編『企業法学 1996 Vol.5』（商事法務研究会、一九九六年）二三八頁、同「銀行取締役の注意義務」筑波法政二八号（二〇〇〇年）九七頁～一二二頁、とくに一〇六頁～一二二頁、吉井敦子『破綻金融機関をめぐる責任法制』（多賀出版、一九九九年）二六四頁～二六八頁参照。岩原・前掲注14 一三三頁も同旨と判断される。

21 前田重行ほか「金融機関の健全性維持および破綻処理について」金融法研究二三号（一九九七年）五二頁～五五頁〔前田重行・穴戸善一発言〕。

22 前田ほか・前掲注21 五三頁〔穴戸発言〕。

23 前田ほか・前掲注21 八頁～九頁〔前田発言〕。

24 平成一〇年一月三〇日付け「金融制度調査会銀行グループのリスク管理等に関する懇談会報告書」は、「リスクの管理は、まず銀行グループ自体において主体的

に行われるべきものである。」としている。報告書2・（1）の③参照。報告書については、金融一九九八年二月号一七頁～二三頁参照（引用部分一八頁）。

25 銀行取締役の注意義務が高度であることの意義については、拙稿「銀行取締役の注意義務」私法六五号（二〇〇三年）二四一頁～二四二頁参照。

また、注意義務の問題を含めた銀行のコーポレート・ガバナンスに関する最近の文献として、Jonathan R. Macey & Maureen O'Hara, *The Corporate Governance of Banks*, 9 FRBNY ECONOMIC POLICY REVIEW/ APRIL 2003, 91-107を挙げておく。

26 鹿野・前掲注1 三三六頁は、協同組織金融機関の資産・負債構成および収益構造は基本的には銀行のそれと同じであるとしている。

27 岩原・前掲注14 一三四頁は、「非営利法人たる協同組織金融機関といえども収支合い償うという意味での収益性は挙げる必要があり、金融機関としての厳格なリスク管理が必要なことは銀行と変わらない」とする。

28 中小・地域金融機関が果たすべき役割については、平成一五年三月二七日付け金融審議会金融分科会第二部会報告「リレーシヨシップバンキングの機能強化に向けて」金融二〇〇三年四月号二五頁～四〇頁、とく

に三〇頁～三六頁参照。

29 中小企業等協同組合法は、法人としての中小企業等協同組合のみを規律するのではなく、例えば同法八条が組合員の資格について規定し、同法第一章第三節（一〇条ないし二三条の三）のタイトルが「組合員」とされているように、組合員をも規律していると考えられる。

30 詳細については、拙稿・前掲注10 三六頁～四〇頁参照。

31 野村證券損失補填事件最高裁判決（最判平成一二年七月七日民集五四卷六号一七六七頁）における河合裁判官の捕捉意見を踏まえれば、取締役に違法行為を行なう裁量はないから、違法行為に経営判断の原則が適用されるといふこともないこととなる。

32 岩原・前掲注14 一三三頁は、【1】判決と【8】判決の一審判決との結論の差を対比して、経営判断の原則に言及するか否かが結論の差に結びついていると指摘する。

33 布井千博「グループ企業に対する金融支援につき取締役の責任が否定された事案——ロイヤルホテル事件地裁判決」金融・商事判例一一五一号（二〇〇二年）六三頁。過程限定型は野村證券損失補填事件第一審判決（東

京地判平成五年九月一六日判例時報一四六九号二五頁）を範とし、過程・内容包含型はセメダイン事件第一審判決（平成八年二月八日資料版商事法務一四四号一五頁）を範とする。

34 江頭憲治郎『株式会社・有限会社法（第二版）』（有斐閣、二〇〇二年）三六〇頁の注七参照。

35 Melvin A. Eisenberg, *The Divergence of Standards of Conduct and Standards of Review in Corporate Law*, 62 *FORDHAM L. REV.* 437 (1993).

36 銀行法七条の二が新設される背景となった平成一二年一二月二一日付け金融審議会第一部会報告「銀行業等における主要株主に関するルール整備及び新たなビジネス・モデルと規制緩和等について」によれば、銀行の主要株主の適格性を行政当局が審査しうる体制整備の必要性を提言するとともに、「主要株主だけでなく、一般に銀行の取締役等についても、経営に影響力を有する者との観点から、主要株主としての適格性と類似の適格性を有することが求められる。」としている。同報告「3. 銀行等の主要株主に関するルール整備」の「（3）主要株主及び銀行の取締役に求められる適格性」参照。同報告については、金融二〇〇一年二月号一五頁～二〇頁参照。引用部分につき、一七頁参照。

37 神崎・前掲注11 七八頁は、融資業務に従事する銀行

の取締役一般に期待される知識・経験を基礎に必要とされる注意の程度を基準として判定すべきとする。

吉原和志「取締役の経営判断と株主代表訴訟」小林秀之・近藤光男編『新版・株主代表訴訟大系』（弘文堂、二〇〇二年）一一九頁、石山・前掲注11 八八頁も参照。

上村達男『会社法改革 公開株式会社法の構想』（岩波書店、二〇〇二年）二二一頁～二二二頁は、「銀行の取締役にしても『平均的企業人』としての経営判断を振り回す裁判例が、証取法や銀行法といった公的規制対象会社における取締役責任を矮小化している」と指摘する。

永井・前掲注18 六頁は、大阪地裁では、金融機関については金融機関の取締役ないし理事を基準とし、他の業種の企業については「一般の企業人」基準をとることが明らかにされている。

38 「特二」と「著シク」を含む言葉を巡って、その異同が問題となる例として、商法二八〇条ノ二第二項にいう「特二有利ナル発行価額」と同二八〇条ノ一一第一項にいう「著シク不公正ナル発行価額」とがあるが、これらを同じであると理解するのが通説である。上柳克郎・鴻常夫・竹内昭夫『新版注釈会社法（7）』（有

斐閣、一九八七年）三〇九頁〔近藤弘二〕、大隅健一郎「今井宏『会社法論中巻（第三版）』（有斐閣、一九九二年）六一〇頁。

39 Joel B. Harris & Charles T. Caliendo, *Who Says the Business Judgment Rule Does not Apply to Directors of New York Banks?*, 118 BANKING L.J. 493 (2001) は、銀行取締役に経営判断の原則の適用を否定した最近の裁判例を踏まえて、銀行取締役に経営判断の原則が適用されることを主張する。

40 筆者はかつて、拙稿「金融機関の救済融資における取締役の行為規制」企業法学会編『企業法学 1996 Vol.5』（商事法務研究会、一九九六年）二四五頁～二四六頁において、救済融資に関する経営判断の妥当性を判断する際に、経営判断の原則の適用を検討する前に、金融機関の取締役に課せられた高度な注意義務が十分に尽くされたか否かが吟味されるべきであり、救済融資の妥当性を吟味する際に、経営判断の原則の機能する局面はある程度限定されたものとなると主張した。これは、経営判断の原則をもって、もっぱら役員の責任を否定するための法理論として機能させることに反対する主旨である。

41 小柿・前掲注15 九七頁は、「融資業務において一般

的な意味での『経営判断』がなされうるのか疑問である」とする。

42 吉原・前掲注37 九七頁～九八頁。

43 融資稟議書および金融機関の内部諸規定と民事訴訟法上の文書提出命令との関係が問題となるが、ここでは指摘するだけにとどめる。黒田・前掲注11 五四頁～五五頁参照。

44 大阪地判平成一三年五月二八日金融・商事判例一一二五号三〇頁。裁量について四七頁右段参照。

45 吉原・前掲注37 一一九頁も同旨。

46 大口融資規制については、【8】判決の第一審判決である大阪地判平成一三年五月二八日金融・商事判例一一二五号三〇頁を題材として、拙稿「大口信用供与規制の遵守と銀行取締役の責任（一）（二・完）」流通経済大学法学部開校記念論文編集委員会編『流通経済大学法学部開校記念論文集』（流通経済大学出版会、二〇〇二年）一二五頁～一七六頁、流経法学二巻一号（二〇〇二年）一頁～四二頁において詳細に検討を加えているが、他の判決については検討していないため、重複をおそれず本稿において再度、簡潔に検討を加える。なお、銀行法一三条が規定する大口融資規制は、「大口信用供与等限度額規制」という言葉を用いるのが現行

の規制内容を最も的確に表現できるが、本稿では、検討した判決の判旨において大口融資規制という用語が用いられている点も踏まえ、「大口融資規制」という用語を統一的に用いる。用語を巡る問題に関しても、前記拙稿参照。

47 大阪地判平成一三年五月二八日金融・商事判例一一二五号三〇頁。引用部分四八頁右段。

48 小柿・前掲注15 九七頁は、大口融資規制違反を認識していたことのみをもって注意義務違反を認定することに否定的である。

49 この問題は、拙稿・前掲注46 流経法学二巻一号二六頁～二九頁でも詳細に検討している。取締役会の権限との関係については、黒田・前掲注11 五一頁～五三頁、石山・前掲注11 八八頁も参照。

50 酒巻俊雄「業務執行機関の権限」竹内昭夫・龍田節編『現代企業法講座3 企業運営』（東京大学出版会、一九八五年）二七八頁参照。

51 龍田節『会社法（第九版）』（有斐閣、二〇〇三年）六〇頁は、重要な業務執行については、衆知を集め慎重に審議のうえ決定するのが望ましいとする。

52 鈴木竹雄・竹内昭夫『会社法（第三版）』（有斐閣、一九九四年）二七六頁。

53 【9】判決では、「原告においては、貸出業務は取締役

会から委任された常例の業務として代表取締役がこれを決定し執行することとされ、同権限は代表取締役から取締役役に各貸出業務ごとに委譲されていた。」(判例時報一七九三号一四四頁三段)とされ、【10】判決においても同様の認定がなされている(判例時報一七九四号一三六頁一段)。

54 商法二六〇条二項の「重要性」の判断に質的要素と量的要素のある点について、江頭憲治郎ほか「(座談会)条解・会社法の研究7 取締役(2)」別冊商事法務二〇〇号(一九九七年)七頁〔稲葉威雄発言〕参照。

とくに【9】事件においては、取締役会や頭取がいつさい関与することなく巨額の融資が実行されている。このような巨額の融資の不良化が長銀破綻の原因の一つとなったと考えれば、この融資の実行と長銀の経営破綻との間の因果関係の存否という問題は別にあるにしても、このような決裁権限規定を含めた内部管理体制が果たして妥当なものであるといえるのかという点に強い疑問を感じる。

55 銀行業務を執行するに際しては、他にも多くの局面で取締役会の権限と権限の委譲をめぐる問題が生じる。救済融資を実行する局面における取締役会の権限と権

限の委譲に関する問題については、拙稿・前掲注40二四七頁〜二四八頁参照。

56 岩原・前掲注14 一二二頁。

57 MELVIN A. EISENBERG, CORPORATIONS AND OTHER BUSINESS ORGANIZATIONS 536 (8th ed. 2000) は、金融機関の取締役が高度注意義務を負う根拠の一つとして、多くの流動資産を保有する会社の取締役が、資産が直面する特別のリスクと誘惑に関係していることを根拠の一つとして挙げる。

58 メインバンク関係に起因した事件に関する裁判例として、東京地判昭和六三年五月二六日金融・商事判例八二三号二七頁、札幌地判平成九年五月二六日判例タイムズ九六一号一八五頁を挙げておく。前者は、経営危機に陥った企業に対するメインバンクの支援が民法上問題となった事件であり、後者は、経営破綻した北海道殖産銀行がメインバンク先であったカブト・デコムに対して貸金の返還請求を行なった事件である。

59 三輪芳朗「メインバンクとその機能」中村隆英ほか編『現代日本の経済システム』(東京大学出版会、一九八五年)一七〇頁〜一九九頁、同「メインバンクと日本の資本市場」金融一九九一年八月号一一頁〜一九頁。

60 池尾和人「金融のミクロ経済学 第五回 メインバン

ク制」経済セミナー四五七号（一九九三年）九五頁。
堀内昭義・随清遠「メインバンク関係の経済分析…展望」金融経済研究三号（一九九二年）八頁では、①と②を一つにして四つの特徴を抽出している。藪下史郎『金融システムと情報の理論』（東京大学出版会、一九九五年）一一三頁～一一四頁、首藤恵・松浦克己・米澤康博『日本の企業金融 変化する銀行・証券の役割』（東洋経済新報社、一九九六年）六九頁〔松浦克己〕では、①を長期的取引と総合的取引の二つの特徴に分解し、六つの特徴を抽出している。

61 ただし、融資を継続すること自体は、利息を含めた元加貸しを行なった場合の元加分を別にして、銀行に新たな損害を生じさせてはいないため、損害賠償の対象とはなりにくいという問題がある。

62 整理回収機構のホームページ（http://www.kaisyukikou.co.jp/intro/intro_002.html）参照。

63 【5】事件は、七名が被告とされているが、これは融資の貸倒に伴う損害賠償請求のほか、複数の請求が行なわれているという特殊要因によるものであり、融資の貸倒に伴う損害賠償については、被告は四名である。

64 大和銀行株主代表訴訟事件（大阪地判平成一二年九月

二〇日商事法務一五七三号四頁）では、甲事件、乙事件で計四九名の取締役および監査役が被告となっている。

65 監査役による監査は適法性監査に限られ、妥当性監査には及ばないと解されているが、適法性監査の対象となる法令違反には、取締役の善管注意義務違反および忠実義務違反を含む。江頭・前掲注34 三九八頁。

66 近藤光男「取締役の責任制限」法学教室二六四号（二〇〇二年）三二頁は、「取締役が会社に対してどこまで賠償責任を負うべきか」ということは、取締役と会社（あるいは株主）との間の内部的な問題と考えれば、裁判所に任せるよりも、株主総会等で会社内で自治的に判断すべき問題とも思える。」とする。